

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月26日

【事業年度】 第166期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理部長 三宅大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理部長 三宅大

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第165期	第166期
決算年月	2013年4月1日	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)		4,177,278	4,642,390
収益 (百万円)		659,772	728,626
売上総利益 (百万円)		614,654	676,925
営業利益 (百万円)		107,283	132,305
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		66,507	79,846
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		234,392	200,471
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	562,562	901,012	1,080,364
資産合計 (百万円)	2,264,415	2,685,933	3,159,534
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,257.94	3,124.53	3,746.56
基本的1株当たり当期利益 (円)		241.49	276.89
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		241.43	276.84
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.8	33.5	34.2
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)		9.1	8.1
株価収益率 (倍)		16.2	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		91,986	112,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		311,248	25,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		217,536	8,391
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	234,475	253,354	365,379
従業員数 (名)	37,450	39,427	43,583

- (注) 1 当社は、第166期から国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。
3 収益には消費税等は含まれておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

回次	日本基準				
	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	2011年 3月	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月
売上高 (百万円)	1,833,449	1,893,055	1,941,223	2,309,359	2,419,278
経常利益 (百万円)	54,166	62,843	59,027	82,538	82,578
当期純利益 (百万円)	21,635	29,573	36,336	38,800	45,818
包括利益 (百万円)	16,686	55,344	59,605	204,694	170,925
純資産額 (百万円)	512,141	556,889	608,637	908,495	1,057,513
総資産額 (百万円)	1,133,300	1,201,894	2,205,569	2,638,319	3,075,028
1株当たり純資産額 (円)	1,978.43	2,152.46	2,345.97	3,062.48	3,558.55
1株当たり当期純利益 (円)	86.84	118.69	145.84	140.89	158.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	83.28	114.81	145.68	140.82	158.84
自己資本比率 (%)	43.5	44.6	26.5	33.5	33.4
自己資本利益率 (%)	4.4	5.7	6.5	5.3	4.8
株価収益率 (倍)	24.7	22.2	19.1	27.8	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,914	26,397	83,295	97,540	114,751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,825	45,941	51,236	318,087	28,494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,339	27,331	5,349	226,526	12,197
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	131,662	175,956	207,578	227,128	340,678
従業員数 (名)	19,535	21,649	37,450	39,427	43,583

- (注) 1 第166期の日本基準に基づく諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	1,396,798	1,404,663	1,412,376	1,515,062	1,535,105
経常利益 (百万円)	40,312	40,654	39,091	69,667	76,458
当期純利益 (百万円)	17,471	42,212	28,189	46,953	63,950
資本金 (百万円)	58,967	58,967	58,967	74,609	74,609
発行済株式総数 (株)	278,184,000	278,184,000	278,184,000	288,410,000	288,410,000
純資産額 (百万円)	415,206	463,098	492,505	651,629	776,574
総資産額 (百万円)	1,011,538	1,065,664	1,409,387	1,482,661	1,649,418
1株当たり純資産額 (円)	1,666.46	1,858.70	1,976.75	2,259.72	2,692.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	29.5 (14.5)	31.00 (15.00)	32.00 (16.00)	33.00 (16.00)	55.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	70.12	169.42	113.14	170.49	221.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.0	43.5	34.9	44.0	47.1
自己資本利益率 (%)	4.3	9.6	5.9	8.2	9.0
株価収益率 (倍)	30.6	15.6	24.7	23.0	23.2
配当性向 (%)	42.1	18.3	28.3	19.4	24.8
従業員数 (名)	6,903	7,494	7,515	7,425	7,348

- (注) 1 提出会社の財務諸表は日本基準に基づいて作成しております。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 2011年3月期、2012年3月期、2013年3月期および2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 2015年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1901年7月1日 光永星郎は資本金10万円をもって日本広告株式会社を設立いたしました。
なお、同年11月電報通信社を設立し通信社としての業務を開始いたしました。
- 1906年12月27日 株式会社日本電報通信社を設立し、同時に、旧電報通信社の事務を継承いたしました。
- 1907年8月1日 株式会社日本電報通信社に日本広告株式会社を合併し、同時に、資本金を26万円といたしました。
- 1936年6月1日 通信統制による社団法人同盟通信社の設立に伴い、当社通信部はこれに合併され、当社は同盟通信社の前身である聯合通信社の広告部を吸収し、同時に、資本金を200万円に増資し、広告取扱いを主な業務とするに至りました。
- 1955年7月1日 商号を株式会社電通に変更いたしました。
- 1967年7月1日 東京都中央区築地一丁目11番10号に本店を移転いたしました。
- 1973年10月1日 資本金を11億5,200万円に増資いたしました。
- 1975年12月11日 株式会社電通国際情報サービス(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 1984年12月1日 資本金を23億400万円に増資いたしました。
- 1991年10月1日 資本金を46億800万円に増資いたしました。
- 1994年12月14日 地域電通(株式会社電通東日本、株式会社電通西日本、株式会社電通九州、株式会社電通北海道〔いずれも現・連結子会社〕、株式会社電通東北〔2003年7月1日付で株式会社電通東日本との合併により消滅〕)を設立いたしました。
- 1995年7月1日 電通恒産株式会社と他の子会社2社を合併し、株式会社電通恒産サービス(現・連結子会社、2010年7月1日付で株式会社電通ワークスに社名変更)を発足させました。
- 1996年4月1日 株式会社電通アクティス(東京)と他の子会社3社を合併し、株式会社電通テック(現・連結子会社)を発足させました。
- 1997年9月1日 資本金を55億2,960万円に増資いたしました。
- 1997年11月28日 資本金を549億2,960万円に増資いたしました。
- 2000年11月30日 株式会社電通国際情報サービスが東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
- 2001年11月30日 東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
資本金を589億6,710万円に増資いたしました。
- 2002年11月6日 東京都港区東新橋一丁目8番1号に本店を移転いたしました。
- 2004年5月20日 当社普通株式の分割(1:2)を行いました。
- 2009年1月4日 株券の電子化に伴い、当社普通株式の分割(1:100)を行いました。
- 2010年1月5日 株式会社電通ドットコムを社名変更し、デジタル関連事業を統括する事業統括会社株式会社電通デジタル・ホールディングスとして事業を開始いたしました。
- 2013年3月26日 英国法上の買収手続きであるスキーム・オブ・アレンジメントに基づき、英国のAegis Group plc(現・連結子会社、同日付でDentsu Aegis Network Ltd.に商号変更)の全発行済株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。
- 2013年7月29日 資本金を712億470万円に増資いたしました。
- 2013年8月27日 資本金を746億981万円に増資いたしました。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っております。

事業内容および当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<国内事業>

(広告業)

主に国内のすべての広告、マーケティングサービス、およびコンテンツ・ビジネスを主な業務としております。

なお、主な企業は以下の通りです。

(株)電通東日本、(株)電通西日本、(株)電通九州、(株)電通北海道、(株)電通名鉄コミュニケーションズ、(株)電通アドギア、電通ヤング・アンド・ルピカム(株)、(株)サイバー・コミュニケーションズ、(株)D Aサーチ&リンク、(株)電通テック、(株)電通キャストینگ アンド エンタテインメント

(情報サービス業)

(株)電通国際情報サービスは、情報システムに関するコンサルティング・開発・運用、各種ソフトウェアプロダクトの販売・総合ネットワークサービス等を行っております。

(その他の事業)

(株)電通ワークスはビルの賃貸管理、不動産の売買・仲介、損保代理業等の業務を行っております。

<海外事業>

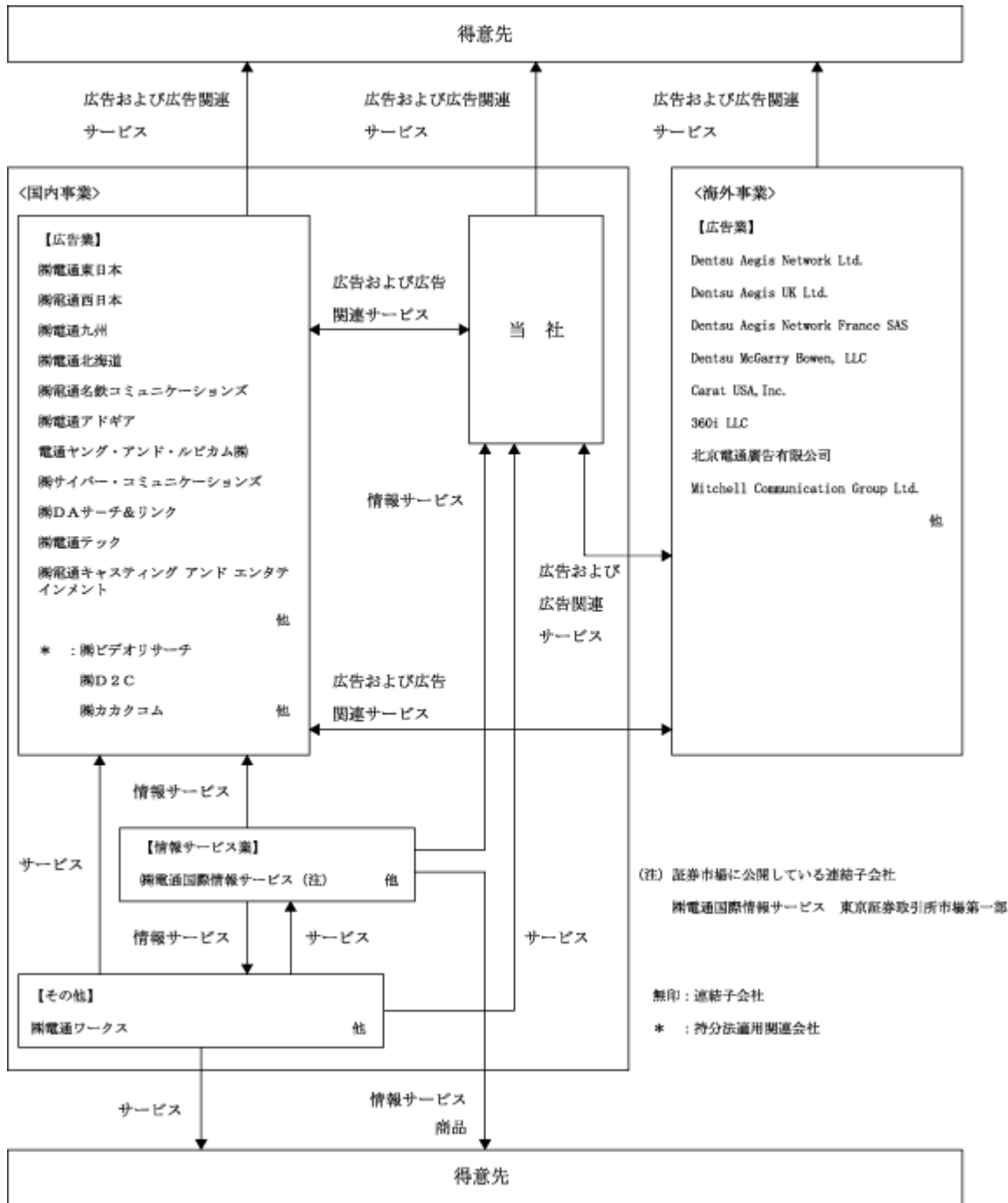
(広告業)

主に海外のすべての広告、マーケティングサービスを主な業務としております。

なお、主な企業は以下の通りです。

Dentsu Aegis Network Ltd.、Dentsu Aegis UK Ltd.、Dentsu Aegis Network France SAS、Dentsu McGarry Bowen, LLC、Carat USA, Inc.、360i LLC、北京電通廣告有限公司、Mitchell Communication Group Ltd.

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱電通東日本	東京都港区	450	国内事業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任
㈱電通西日本	大阪市北区	300	国内事業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任
㈱電通九州	福岡市中央区	400	国内事業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任
㈱電通北海道	札幌市中央区	300	国内事業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任
㈱電通名鉄コミュニケー ションズ (注)3	名古屋市中村区	96	国内事業	50.0		広告取引、役員の兼任
㈱電通アドギア	東京都中央区	20	国内事業	66.7		広告取引、役員の兼任
電通ヤング・アンド・ ルビカム㈱	東京都港区	125	国内事業	51.0		広告取引、役員の兼任
㈱サイバー・コミュニケー ションズ	東京都中央区	490	国内事業	100.0 (100.0)		広告取引、役員の兼任
㈱D Aサ - チ&リンク	東京都中央区	400	国内事業	55.0 (55.0)		広告取引、役員の兼任
㈱電通テック	東京都千代田区	2,650	国内事業	100.0		制作業務の委託、役員の兼 任
㈱電通キャスティング アンドエンタテインメン ト	東京都港区	490	国内事業	100.0		広告取引、役員の兼任
㈱電通国際情報サービス (注)5,6	東京都港区	8,180	国内事業	61.9 (0.0)		情報処理サービスの委託 役員の兼任
㈱電通ワークス	東京都中央区	2,370	国内事業	100.0		ビルの賃貸・管理、不動産売買・ 仲介、損保代理、役員の兼任
Dentsu Aegis Network Ltd. (注)6	英国 ロンドン	GBP 78百万	海外事業	100.0		広告取引、役員の兼任
Dentsu Aegis UK Ltd.	英国 ロンドン	GBP 0百万	海外事業	100.0		広告取引
Dentsu Aegis Network France SAS (注)6	フランス パリ	GBP 122百万	海外事業	100.0 (100.0)		広告取引
Dentsu McGarry Bowen, LLC (注)6	アメリカ合衆国 ニューヨーク	GBP 171百万	海外事業	100.0 (100.0)		広告取引
Carat USA, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	GBP 38百万	海外事業	100.0		広告取引
360i LLC (注)6	アメリカ合衆国 アトランタ	GBP 110百万	海外事業	100.0 (100.0)		広告取引
北京電通廣告有限公司	中国 北京	GBP 1百万	海外事業	70.0		広告取引
Mitchell Communication Group Ltd. (注)6	オーストラリア メルボルン	GBP 75百万	海外事業	100.0		広告取引
その他686社						
(持分法適用関連会社)						
㈱ビデオリサーチ	東京都千代田区	220	国内事業	34.2		視聴率調査等の委託
㈱D 2 C	東京都港区	3,480	国内事業	46.0 (10.0)		広告取引、役員の兼任
㈱カカコム (注)4,5	東京都渋谷区	915	国内事業	15.6		広告取引、役員の兼任
その他56社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合で内数であります。
3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 持分は、100分の20未満であります。事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができるため関連会社としております。
5 有価証券報告書提出会社であります。
6 特定子会社であります。
7 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるものはないため、主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2015年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	16,576
海外事業	27,007
合計	43,583

(注) 従業員数は就業人員数であります。従業員数の増加は主に海外事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(2015年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,348	39.5	13.9	12,719,923

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	7,348

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、電通労働組合と称し、全国広告関連労働組合協議会に属し、組合員数3,413人であります。

また、連結子会社12社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は計2,602人であります。

なお、労使関係は円滑で特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

IFRSの適用

当社グループは、当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。IFRSへの移行日は2013年4月1日であり、前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）についても、IFRSに準拠して表示しております。日本基準とIFRSとの差異の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 35．初度適用」をご参照下さい。

（1）業績

2014年度の日本経済は、政府・日銀の積極的な経済・金融政策を背景に、企業収益の改善、雇用の持ち直しや賃金の上昇などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的には、米国経済は堅調に推移しているものの、新興国における成長率の鈍化や相次ぐ政情不安により先行き不透明な状況が続きました。

2014年（暦年）の「日本の広告費」（当社調べ）は、6兆1,522億円（前年比2.9%増）と、3年連続で前年実績を上回りました。消費税率引き上げ前の駆け込み需要やソチオリンピック2014などで伸長した後、消費税率引き上げによるマイナス要因などがあったものの、2014FIFAワールドカップ ブラジル大会などにより緩やかに成長を続け、通年では6年ぶりに6兆円を超えました。

また、当社の海外子会社でメディア・コミュニケーション・エージェンシーであるCarat（カラ）が、2015年3月に取りまとめた2014年（暦年）の世界の広告費成長率は前年比4.6%増、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が同2.6%増、米州（以下「Americas」）が同5.2%増、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が同6.2%増となっております。

こうした環境下、当期における当社グループの業績は、国内事業においては、売上総利益が前期に比べ1.7%増加しました。消費税率引き上げの影響があったものの、2014FIFAワールドカップ ブラジル大会や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスなどの貢献もあり、前期を上回ることができました。また、当期における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、前期比10.3%増と二桁の伸びを記録しました。地域別に見ても、EMEA（同9.7%増）、Americas（同7.9%増）、APAC（同14.4%増）と、いずれも前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の収益は7,286億26百万円（前期比10.4%増）、売上総利益は6,769億25百万円（同10.1%増）、調整後営業利益は1,319億37百万円（同5.1%増）、営業利益は1,323億5百万円（同23.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は798億46百万円（同20.1%増）となりました。

調整後営業利益は、会計上の営業利益から、買収に伴う無形資産の償却、減損、固定資産の売却損益、M&Aに伴う費用などの一時的要因を排除した定常的なビジネスのパフォーマンスを測る利益指標です。

当連結会計年度における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

国内事業

国内事業の売上総利益は3,339億95百万円（前期比1.7%増）、調整後営業利益は797億35百万円（同2.8%増）となりました。

海外事業

海外事業の売上総利益は3,432億32百万円（前期比19.6%増）、調整後営業利益は526億18百万円（同9.6%増）となりました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当社単体の業績（日本基準）は、売上高が1兆5,351億5百万円（前期比1.3%増）、売上総利益は2,231億65百万円（同1.7%増）、営業利益は524億21百万円（同3.6%増）、経常利益は764億58百万円（同9.7%増）、当期純利益は639億50百万円（同36.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,653億79百万円（前連結会計年度末2,533億54百万円）となりました。営業活動および財務活動による収入が、投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,120億25百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、前連結会計年度に比べ204億2百万円増加し、1,123億88百万円の収入となりました。主に税引前利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ2,856億37百万円減少し、256億10百万円となりました。主に子会社の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により得た資金は、前連結会計年度に比べ2,091億45百万円減少し、83億91百万円となりました。主に長期借入による収入が減少したことによるものです。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章および第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,368,385	1,662,220
固定資産		
有形固定資産	249,320	238,279
無形固定資産	818,340	879,972
投資その他の資産	202,273	294,556
固定資産合計	1,269,933	1,412,808
資産合計	2,638,319	3,075,028
負債の部		
流動負債	1,253,263	1,478,306
固定負債	476,560	539,208
負債合計	1,729,824	2,017,514
純資産の部		
株主資本	715,828	741,155
その他の包括利益累計額	167,289	284,992
新株予約権		48
少数株主持分	25,377	31,317
純資産合計	908,495	1,057,513
負債純資産合計	2,638,319	3,075,028

要約連結損益計算書及び連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	2,309,359	2,419,278
売上原価	1,715,287	1,762,824
売上総利益	594,072	656,454
販売費及び一般管理費	522,581	583,758
営業利益	71,490	72,695
営業外収益	22,593	22,310
営業外費用	11,545	12,428
経常利益	82,538	82,578
特別利益	7,795	28,452
特別損失	9,161	12,482
税金等調整前当期純利益	81,172	98,549
法人税等	39,741	47,983
少数株主損益調整前当期純利益	41,430	50,565
少数株主利益	2,629	4,746
当期純利益	38,800	45,818

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,430	50,565
その他の包括利益	163,263	120,360
包括利益	204,694	170,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,246	165,082
少数株主に係る包括利益	3,448	5,842

要約連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	570,419	14,076		24,141	608,637
当期変動額合計	145,408	153,213		1,235	299,858
当期末残高	715,828	167,289		25,377	908,495

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	715,828	167,289		25,377	908,495
当期変動額合計	25,327	117,702	48	5,940	149,018
当期末残高	741,155	284,992	48	31,317	1,057,513

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,540	114,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,087	28,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,526	12,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,569	15,095
現金及び現金同等物の期首残高	207,578	227,128
現金及び現金同等物の期末残高	227,128	340,678

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が5,841百万円、退職給付に係る負債が56,301百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,277百万円減少しております。また当連結会計年度の1株当たり純資産額が、28.71円減少しております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の投資有価証券が138百万円増加し、投資その他の資産のその他が5,841百万円、退職給付に係る負債が3,097百万円、利益剰余金が1,617百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(4) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 35 . 初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(のれんの償却)

日本基準の下ではのれんをその効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたり規則的に償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が31,864百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度におけるセグメントの販売実績（売上高）は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内事業	1,785,368	101.5
海外事業	2,857,022	118.2
計	4,642,390	111.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であり、IFRSに準拠した開示ではありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、2013年3月に完了したAegis Group plc(以下、「イージス社」。2013年3月26日付でDentsu Aegis Network Ltd.に商号変更。商号変更後の同社を指す場合は、以下「電通イージス・ネットワーク社」)買収により、本格的なグローバル・ネットワークへと変貌を遂げました。これを機に、2013年度を初年度とする中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定いたしました。

近年、さまざまな技術革新が進展し、消費者の行動様式が様変わりする中、多くの企業において、それぞれのマーケティング活動における個々の施策を有機的に結び付けなければ、十分な成果を上げることが困難になりつつあります。こうしたマーケティング・コンバージェンスが進展する中、当社グループは、あらゆる顧客の企業価値向上に貢献する、世界で最も先進的なグローバル・ネットワークへの進化を目指してまいります。

この基本方針のもと、現行の中期経営計画では、以下に掲げる4つの戦略骨子を定めました。

- ・ グローバルでのポートフォリオ多極化
- ・ デジタル領域の進化と拡大
- ・ ビジネスプロセスの革新と収益性の向上
- ・ コア・コンピタンスである日本市場での更なる事業基盤強化

(2) 目標とする経営指標

2017年度の数値目標を以下のとおり設定いたしました。

- ・ 売上総利益のオーガニック成長率 3～5%(年平均成長率)
- ・ 売上総利益に占める海外事業構成比 55%以上
- ・ 売上総利益に占めるデジタル領域構成比 35%以上
- ・ 調整後オペレーティング・マージン 20%以上

(注) 調整後オペレーティング・マージン = 調整後営業利益 ÷ 売上総利益

なお、当期から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。これに伴い、オペレーティング・マージンについては、従来の「のれん等償却前営業利益」に替えて、「調整後営業利益」をもとに算出することといたしました。目標数値については変更しておりません。

また、2015年度から当社および決算日が12月31日以外の子会社の決算日を12月31日に変更する予定です。したがって、2015年12月期は、当社および決算日が12月31日以外の子会社は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月決算、決算日が12月31日の子会社は従前どおり2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月決算となる予定です。

(3) 会社に対処すべき課題と経営戦略

グローバルでのポートフォリオ多極化

当期における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は10.3%と、前期に引き続き競合他社を上回る成果を達成することができました。これにより売上総利益に占める海外事業構成比は、前期より4.0ポイント上昇し、50.7%となりました。

この力強い成長の背景には、

- ・ 当社グループにおける海外事業独自のビジネスモデル「One P&L」によって、各グループ会社が、共通の事業目標を掲げ、シームレスな連携を実現し、優位性の高い統合的なクライアント・サービスを提供できていること
- ・ これに基づき、異なる機能を有する各グループ会社が協力、連携し、一丸となってクライアントのニーズに対応したサービスをワンストップで提供することにより、既存クライアントからのビジネス拡大に加え、新規アカウント獲得が堅調に進んでいると考えています。

今後も、当社とイージス社がこれまでに築いてきた顧客基盤を足がかりに、デジタル領域やスポーツ・コンテンツ・ビジネスでの強みをグローバル展開すると同時に、M&Aの活用によって全世界において競争力を有するグローバル・ネットワークの整備、拡充に努めてまいります。

デジタル領域の進化と拡大

当期の日本におけるデジタル領域の売上総利益は、前期比12%増と二桁成長を続けています。

海外においては、当期もさまざまなデジタル領域でのM&Aを実施しました。通年で行ったM&Aのうち、約半数の11件がデジタル領域におけるものでした。近年、デジタル領域の成長を加速させているのが、プログラマティック・トレーディングです。プログラマティック・トレーディングとは、さまざまなデータに基づき、広告主のニーズに応じ、ユーザーの関心度に合わせて、種々のメディアの広告枠を自動的に買い付ける取引方式です。当社グループでも、海外においてこの領域の事業を手掛けるAMNETは、当期の売上高が前期に比べ倍増いたしました。M&Aと内部成長の結果、海外事業のデジタル比率は、前期から2ポイント増加し、43%となっております。

これにより、当社グループ全体でのデジタル比率は、2017年度目標の35%に向けて、前期から3ポイント上昇し、30%に達しております。

デジタル領域においては、今後もM&Aを積極的に活用し、ケーパビリティとサービス品質の向上に努めてまいります。

ビジネスプロセスの革新と収益性の向上

当期の調整後オペレーティング・マージンは、前期を下回る計画を立てておりました。これは、海外事業において、ITとファイナンス分野のサービス向上を目的としたインフラの強化、シェアードサービス導入に向けた先行投資を進めるためです。この海外事業におけるインフラ強化に向けた一連の投資は、費用の大きな上振れもなく、当初の予定通り順調に進行しました。

また、国内事業においても、原価低減に向けた取り組みが着実に進行しており、継続的なコスト・コントロールの成果もあり、国内事業の調整後オペレーティング・マージンは23.9%と、前期比0.2ポイント改善させることができました。

国内・海外ともにトップラインの成長を図ると同時に、中期経営計画の目標の一つとして定める「調整後オペレーティング・マージン20%以上」の恒常的な実現に向けて、引き続き業務効率の改善とコスト・コントロールに取り組み、グループ全体の収益性を高めてまいります。

コア・コンピタンスである日本市場での更なる事業基盤強化

当社グループの最大の強みは、日本における強固な事業基盤であることに変わりありません。当期の国内事業は、消費税増税後の消費の落ち込みや増税前の駆け込み需要の反動減が懸念される中、前期の高い伸びにもかかわらず、プラス成長を達成しました。

日本においてもマーケティング・コンバージェンスは一層進展しております。当社グループは、こうした環境変化を踏まえ、既にCRM、ビジネス・インテリジェンス、ECといった領域においても、ケーパビリティの強化を図っております。

こうした領域におけるビジネスの一層の拡大と、プロモーションやクリエイティブ領域でのさらなるサービス品質の向上、さらには、マスメディア・ビジネスにおける競争力を一層強化し、クライアントの成功を多面的に支援する「パートナー」へ進化するべく、より多様な領域において、課題解決力と収益創出力を高めてまいり所存です。

また、当社は、昨年、一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から、同組織委員会のマーケティング専任代理店として指名されました。これにより当社は、マーケティングプランの策定やスポンサーセールスなどを支援しております。スポンサーセールスについては、当期中に9社のゴールドスポンサーが決定するなど、順調に進んでおり、引き続き、同組織委員会のマーケティング・パートナーとして、その務めを果たしてまいります。

日本においては、好調な企業業績や賃金上昇、雇用改善を背景に、少しずつ個人消費の回復の兆しが見えてまいりました。こうした経済環境も追い風に、市場の伸びを上回る成長を実現していきたいと考えております。

グローバル・ネットワークとしてのCSR活動の推進

当社グループは、2013年にCSRの国際規格であるISO26000をベースに、全世界の電通グループの経営者および従業員が社会的な責任を果たすための行動内容を示すCSR基本理念「電通グループ行動憲章」を制定しました。そして当憲章のもと、コーポレート・ガバナンス、人権の尊重、労働環境の整備、環境保全、公正な事業慣行、消費者課題の解決、コミュニティ発展への寄与の「7つの重点領域」を基本フレームにCSR活動に取り組んでいます。

また、国際的な枠組みでの活動を視野に入れて2009年から参加している国連グローバル・コンパクトでは、ジャパン・ネットワーク幹事社の一翼を担い、他業種のメンバー企業とともにグローバルな視点から社会課題の抽出・検討などの活動を進めています。

当期は、イージス社が2010年に発表した中期CSR計画「Future Proof」をグローバル規模で継続的に展開する電通イージス・ネットワーク社との連携を深め、チャリティー・プログラムや環境負荷低減の取り組みなど共同で活動を展開しました。

今後は、グローバル・ネットワーク全体でCSR課題に対してより高い意識の向上を図るとともに共通のCSR中期計画を策定し、コミュニケーション領域におけるグローバル・リーディンググループとして、サステナブルな社会の実現を目指し、事業領域と自主的な活動の双方において、より積極的なCSR活動を推進していきます。

個別活動の詳細については「電通CSRレポート」(<http://www.dentsu.co.jp/csr>)をご参照ください。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 広告業界全般に関するリスク

景気変動によるリスク

当社グループを含めた広告会社の業績は、市場変化や景気の影響を受けやすい傾向があります。市場変化や景気によって広告支出を増減させる広告主が多いためです。

当社グループは、サービス内容や事業を行う地域の多様化を進めるなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、国内マクロ経済の動向および広告支出額の大きい国内主要産業部門における事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外景気の減速や為替変動等が、国内景気に悪影響を与える場合もあります。

2017年4月には消費税率が8%から10%に引き上げられることが予定されております。かかる消費税引き上げが個人消費を始めとする国内景気に悪影響を与え、当社グループの提供するサービスに対する需要を減少させ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2011年3月に発生した東日本大震災は、サプライチェーンの寸断、電力不足その他の事由により、日本経済に大きな悪影響を与えました。その後、国内の経済および事業環境は改善しましたが、将来において地震その他の大きな自然災害等が再び生じた場合には事業環境に悪影響を与える可能性があります。

また、当社は2013年3月に、英国の大手広告会社イーダス社を買収しました。これにより当社グループの売上総利益に占める海外比率は大幅に増加し、2014年度では50.7%となりました。この結果、当社グループが事業を行う海外の主要な市場における経済環境や事業環境の悪化が、当社グループ全体の業績にさらに悪影響を与える可能性があります。

技術革新およびメディアの構造変化によるリスク

当社グループの事業は技術革新およびメディアの構造変化による影響を受けています。2014年日本の広告費（当社発行）によれば、インターネット広告費は1996年の調査開始以来、伸長を続けており、マス四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビの4つのマス媒体に掲出される広告費）のうち新聞、雑誌、ラジオの広告費を上回る規模になっております。

当社グループは、インターネット等を活用した広告手法の発達、マス四媒体広告と、インターネット広告の連携による相乗効果をより高め、将来にわたって広告市場全体の拡大に貢献するものと考えます。既に当社グループはマス四媒体広告のみならずインターネット広告においても主導的な地位を占めており、さらなる事業機会の発掘と拡大に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが急速な技術革新とこれに伴うメディアの構造変化に適切に対応できなければ当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

財務目標等の未達リスク

2013年5月17日発表の当社グループの中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」において、当社グループは2017年度までの財務目標等を設定しています。また、その実現に向けて、イージス社の買収により形成された新たなグローバル・ネットワークを強化・拡大することにより、海外事業からの収益割合をさらに増加させていく予定です。しかしながら、これらの計画は、世界の広告費の伸び、外国為替相場および金利ならびに当社グループが事業を行う国々の経済成長率等の様々な前提に基づいて設定されており、かかる前提が実際と異なる場合には、当社グループの設定した財務目標等の実現に至らない可能性があります。また、当社の経営陣が中期経営計画を成功裏に実行できない可能性もあります。

取引慣行等に伴うリスク

当社グループは、国内においては、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。広告主による未払いが増加した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

海外においては、欧米を中心に、広告会社が同一業種に属する複数の広告主を担当しない「一業種一社制」と呼ばれる慣行があります。しかし、わが国では、このような慣行は一般的でなく、当社グループも、同一業種に属する複数の主要企業を顧客としています。仮にわが国の慣行が変化し、それに対する当社グループの対応が適切さを欠いた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合によるリスク

広告会社との競合

当社グループは、国内外において広告会社間における激しい競合にさらされております。

わが国においては国内広告会社間の事業統合や再編、外国広告会社による日本市場への更なる参入は業界構造を変化させ、競争を激化させる可能性があります。将来、顧客獲得をめぐる競合がさらに激しくなった場合、または、外国広告会社の日本市場への参入に伴う業界構造や取引慣行の変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外においては、当社グループは、広い地域において事業を運営し、豊富な財務、人材その他の経営資源を有する巨大な外国広告会社や、1またはいくつかの国または地域に特化した小規模な広告会社との間の競合にさらされています。かかる競合において、当社グループが競争力および主要な顧客を維持できない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

隣接業種および新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、総合商社、コンサルティング会社など隣接業種との競合が生じる機会も増加しております。さらにインターネット関係やソーシャル・ネットワーク・メディア関係の事業等においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは、新規事業の開発等において競合する関係にあります。今後、これらの事業領域において当社グループがサービス面またはコスト面で顧客の要求に適切に応えることができない場合、または新規企業の参入により広告の取引慣行が急激に変化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 広告主・メディア会社との関係に関するリスク

当社グループは、わが国の主要広告主と取引関係を有しており、これら広告主の大半と長年にわたり安定的な取引関係を維持しております。

また、当社グループは、マスメディア各社の事業運営および営業活動を通じ、社業発展の基礎を作ってまいりました。このような活動により、当社グループは、広告主・メディア会社との間でのニーズ調整と円滑な取引を実現しております。

しかしながら、当社グループが、既存または新規の広告主またはメディア会社に対して、そのニーズに合致したサービスを提供できない場合には、取引関係の終了・解消、受注の減少または取引条件の変更等が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

近年、広告主は、コスト削減の必要から、発注先の広告会社を1社に集中するなどの方法により、効率的な広告サービス提供の要求を強めています。そのため、マスメディア広告取引における収益性が低下する傾向が継続する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国内市場における営業基盤の強化に関するリスク

情報処理技術、データベース等の開発に関するリスク

当社グループは、広告主による広告およびマーケティング支出の効果を実証的に検証するための情報処理技術や、データベース等の研究開発に取り組んでおり、これらの活動を通じて潜在的な需要を掘り起こすとともに、国内広告市場における当社グループのシェア拡大を目指しております。しかし、これら研究開発活動の成果が商品化・実用化される時期は未定であり、今後広告主ニーズの変化や、技術的な困難等によって、当社グループの研究開発活動が、予定した成果をあげられない可能性があります。

メディアおよびインターネット広告事業等への投資に関するリスク

当社グループでは、メディア広告市場における地位を強固にするため、マス四媒体、OOHメディア(交通広告・屋外広告等のアウト・オブ・ホームメディア)および衛星メディア(BS放送およびCS放送)などへの投資、ならびにそれに関連するリサーチや事業開発プロジェクトに対する投資を行ってきております。しかし、メディア広告に対する需要が低迷した場合や競争が激化した場合等には、研究開発や事業化に要した投資に応じた収益や予定した成果をあげられない可能性があります。

また、インターネット広告の領域においては、当社グループはクロスメディア型キャンペーン提案(複数のメディアや広告表現を消費者の行動に合わせて効果的に掛け合わせたキャンペーン提案)の積極化はもちろんのこと、運用型広告(膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法)等多様な広告手法や広告主の裾野の広がりに対応すべく、大手専門エージェンシーとのアライアンスや、その他専門会社や技術への積極的な投資を行っております。しかしながら、インターネット広告分野の技術やサービスの急速な進化に対し、当社グループの対応が適切でなかった場合は予定した成果があげられない可能性があります。

プロモーション事業拡大に関するリスク

広告主にとってプロモーション施策の重要性が高まっており、市場も拡大しています。当社グループはこの機会を捉え、店頭マーケティング専門会社、チラシ制作専門会社、ダイレクトビジネス専門会社、顧客アクセス専門会社などを設立し、プロモーション領域における事業拡大を図っています。しかしながら、広告主の需要が拡大しない場合、あるいは当社グループが競合会社に対する競争力を維持できない場合には、計画どおりの事業拡大ができない可能性があります。

(5) コンテンツ事業に関するリスク

当社グループでは、映画、テレビ番組、スポーツイベントおよび音楽等に関する権利の獲得、制作への投資を活発に行っており、映画やその他のコンテンツの製作・配給・販売、ライセンスおよびスポンサーシップ権や放送権の販売、ならびに映画、その他のコンテンツに関する広告の販売から収入を得ています。しかし、これらの中には、事業計画が多年度にわたる場合、または多額の取得コストや財務的コミットメントを必要とする場合があります。また、昨今ではコンテンツを供給するメディアも多様化しております。しかも、コンテンツ事業の成否を左右する生活者の反応を確実に予測することは、困難であります。これら事業が計画どおりに進捗しない場合、また、予定した投資効果が得られなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) グローバル事業に関するリスク

イージス社の買収に関するリスク

当社は、2013年3月26日に、約3,164百万ポンドの対価により、イージス社の買収を完了しました。欧州市場でリーディングポジションを有し、他の海外市場でも強固なポジションを有するイージス社の買収は、海外市場での成長を目指す当社グループの戦略の不可欠な一部ですが、同社との事業の統合を通じて、この投資を回収できるという保証はありません。特に、イージス社の買収により期待した効果およびシナジーが得られるか否は、とりわけ以下の事由に左右されます。

- ・ イージス社とのインフラ・マネジメント・情報システムの統合に関する課題
- ・ 当社グループの経営陣が統合に注力することによる他の経営目標達成への悪影響
- ・ 社内基準、管理、手続、会計その他のポリシーや事業環境および報酬体系等の統合に関する課題
- ・ イージス社の主要な顧客の流出
- ・ イージス社の主要な人材の流出
- ・ 欧州、米国および新興国市場におけるイージス社のネットワークを活用した当社グループのシェア拡大の失敗

当社グループは、成長戦略の一部として、引き続きグローバルに選択的な事業買収を目指してまいりますが、これらの買収から期待した効果が得られない場合、減損を認識する必要が生じ、投資を回収できなくなる可能性があります、これにより当社グループの財政状態または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に関する追加的リスク

イージス社の買収により、当社グループは、現在海外120カ国以上において事業を行っておりますが、海外での事業遂行に関しては、とりわけ以下の追加的なリスクを伴います。

- ・ 多数かつ広範な国・地域での事業を管理し、調整することの困難さ
- ・ グローバル経済の変動から受ける影響
- ・ 資本規制・外国為替規制を含む、外国の法令、規制、政策等に関するリスク
- ・ 当社グループが事業を行う様々な国・地域における税制の差異・矛盾
- ・ 当社グループの海外子会社による送金その他の支払いに課される源泉徴収税等の賦課・増税を含む税制の変更
- ・ 外国為替相場の変動
- ・ 契約や知的財産権の執行不可能性または労務管理上の制約を含む、法律・規制・ビジネス文化における様々な基準・実務慣行
- ・ 貿易規制および関税制度の変更
- ・ 政情不安に関するリスクおよび事業環境の不確実性
- ・ 当社グループが事業を行う国・地域と日本との間の政治・経済的関係の変化
- ・ テロ行為、戦争、疫病その他の社会不安要因
- ・ 現地の労務管理および提携先の不適切行為を防止することの困難さ

上記のいずれかの事由により、当社グループの費用が増加し、収益が減少し、または業務に支障を来し、これにより当社グループの事業、財政状態または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

のれんおよびその他無形資産の減損に関するリスク

当社グループは、イージス社の買収に伴い、多額ののれんおよびその他無形資産を計上しました。今後当該資産の価値が回復不能な程度に損なわれたと判断された場合には、減損を認識しなければならない可能性があり、当社グループの事業、財政状態または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループの成長力および競争力は、優秀な人材の確保とその育成に大きく依存します。人材の確保に関しては、新卒者の安定的採用や専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用により確保を図っております。それとともに、本人の職務や能力に応じた教育研修等により、人材の育成を図っています。しかしながら、何らかの理由により人材の確保が困難になる可能性および優秀な人材が流出する可能性もあります。このような事態が生じた場合、当社グループの成長力と競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、文化的・地理的に多様な背景を有する多数の従業員を有し、かかる人材の管理に関する課題に対処しています。特に、イージス社の買収によって新たに加わった多数の海外従業員との融合が課題となります。当社グループが有能な人材を確保し、十分に活用できず、これらの課題に適切に対処できない場合、当社グループの財政状態、業績または競争上の地位に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムへの依存に関するリスク

当社グループは、取引の執行、業績の報告および広告主のマーケティングまたは広告に関する情報の管理を含む当社グループの事業の管理のために、情報システムおよび情報インフラに依存しています。当社グループの情報システムは、システム障害やネットワークの寸断、システムへの不法な侵入および無差別攻撃に晒される可能性があります。同様に、従業員またはその他の者による許可を受けたうえでのまたは無許可の当社グループのシステムへのアクセスを通じたデータセキュリティの事故および侵害により、機密情報が無権限者または公衆に晒される可能性があります。また、当社グループは、データの保存、通信または処理について第三者を利用しています。当社グループはデータおよび情報システムを保護するために周到な対策を講じていますが、当社グループの取組みが当社グループまたは当社グループが利用する第三者のシステムにおけるシステム障害もしくはネットワークの寸断またはセキュリティ侵害を防止するという保証はなく、これらの事象が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制等に関するリスク

当社グループは、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法等の法令および諸規制の適用を受けておりますが、いずれも現状では当社グループの事業に悪影響を及ぼす懸念はありません。しかしながら、今後、新たに広告主の広告活動、広告の形式および内容等に影響を及ぼす法令や、各種規制が採用もしくは強化された場合、または法令および各種規制の解釈が変化した場合には、広告業界および当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行上、広告主の情報や個人情報等を取得することがあります。当社グループでは情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格を取得するなど、情報管理には万全を期しておりますが、万一情報漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの信頼性を著しく損なう可能性があります、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等について

当社グループは、広告の内容および表現等当社グループの事業遂行に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者または各種知的財産権の保有者等による訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の金額は、国内事業における情報サービス業の9億38百万円です。

国内事業である(株)電通国際情報サービスを中心とする情報サービス業では、同社グループの中期経営計画の基本方針の一つである「競争優位分野への集中」を推進するため、各種技術研究に加え、独自ソリューションの開発・強化を実施しました。主な研究開発活動の概要は以下のとおりです。

(1) 金融ソリューション

金融ソリューションの研究開発活動の金額は55百万円です。

主な活動内容は、「BANK・R」中国版の開発です。

(2) エンタープライズソリューション

エンタープライズソリューションの研究開発活動の金額は2億85百万円です。

主な活動内容は、製品や生産設備の故障を、高度なデータ解析技術を駆使して予測し、生産・保全計画を改善する知的保全ソリューションの研究、ならびに革新的なものづくり手法MBD(モデルベース開発)の実現を支援するソリューションの強化・拡充に関する研究です。

(3) コミュニケーションIT

コミュニケーションITの研究開発活動の金額は1億52百万円です。

主な活動内容は、当社グループにおける協業ビジネスの基盤となるマーケティングプラットフォーム「iPLAss」の開発です。

(4) その他

上記に属さない研究開発活動の金額は4億44百万円です。

主な活動内容は、オープンイノベーション研究所によるスポーツ中心の街づくりに関する研究や、技術統括本部が推進する各種開発技術の研究です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会により公表されたIFRSに基づき作成されております。

また、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務等オフバランス取引の開示、報告期間における財政状態および経営成績について影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、例えば、投資、退職金、法人税等、偶発事象や訴訟等に関する見通しや判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価、収益・費用の報告数字についての根拠となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針について、当社グループの財政状態および経営成績に特に影響を与える、あるいは、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りにより、大きな影響を受けると考えております。

収益の認識

当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によって得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等サービスの提供に対する広告主等からの報酬であります。

広告制作やその他の広告サービスによる収益は、当社グループがこれらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントから受領する対価から原価を控除した純額、あるいは定額または一定の報酬対価により計上しております。

手数料による収益については、メディアに広告出稿がなされた時点で収益に計上し、その他の収益については、サービスの提供が完了し、対価の測定が合理的に可能となり、経済的便益が流入する可能性が高くなった時点で計上しております。

なお、広告業以外の事業に係る取引は収益および原価を総額表示しております。

連結損益計算書に開示している売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であり、IFRSに準拠した開示ではありません。

有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産の減損

当社グループは決算日において、棚卸資産および繰延税金資産を除く非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、減損の兆候が存在する場合には当該資産の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産は償却を行わず、減損の兆候の有無にかかわらず年に一度、または減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを実施しております。資産の回収可能価額は資産または資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、当該資産は回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。使用価値の算定に際しては、資産の耐用年数や将来キャッシュ・フロー、成長率、割引率等について一定の仮定を用いております。

これらの仮定は過去の実績や当社経営陣により承認された事業計画等に基づく最善の見積りと判断により決定しておりますが、事業戦略の変更や市場環境の変化等により影響を受ける可能性があり、仮定の変更が必要となった場合、認識される減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金融商品の評価

当社グループは有価証券やデリバティブ等の金融資産を保有しており、当該金融資産の評価に当たり一定の仮定を用いております。公正価値は、市場価格の他、マーケット・アプローチ等の算出手順に基づき決定しております。具体的には、株式およびその他の金融資産のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定し、活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は観察可能な市場データを用いて算定した金額若しくは観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチで算定した金額で評価しております。

当社経営陣は金融商品の公正価値の評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化等により見積りの変更が必要となった場合、認識される公正価値の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

確定給付制度債務の評価

確定給付制度債務および退職給付費用は、年金数値計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率等が含まれます。

当社経営陣はこれらの前提条件は合理的であると判断しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、認識される費用および計上される債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に引当金を認識しております。貨幣の時間価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

これらの引当金は、決算日における不確実性を考慮した最善の見積りにより算定しておりますが、予測不能な事象の発生や状況の変化等により影響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと異なる場合、計上される債務の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎決算日に見直し、税務便益の実現が見込めないと判断される部分について減額しております。

当社グループは、将来の課税所得および慎重かつ実現性の高い継続的なタックス・プランニングの検討に基づき繰延税金資産を計上しており、回収可能性の評価に当たり行っている見積りは合理的であると判断しておりますが、見積りは予測不能な事象の発生や状況の変化等により影響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと異なる場合、認識される費用および計上される資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

電通イージス・ネットワーク社およびその管轄会社の報告期間

当社グループの海外広告事業の運営主体である電通イージス・ネットワーク社およびその管轄会社（以下、電通イージス・ネットワーク）の決算日は12月31日であり、2014年1月1日から2014年12月31日までを当連結会計年度に連結しております。

そのため、電通イージス・ネットワークの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、報告期間の不一致が当社グループの連結財政状態および経営成績に与える影響は限定的であります。なお、当該期間差における重要な取引または事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態および経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 2 . 作成の基礎 (5) 電通イージス・ネットワーク社およびその管轄会社の報告期間」をご参照ください。

なお、2015年度から当社および決算日が12月31日以外の子会社の決算日を12月31日に変更いたします。当該決算日の変更に伴い、報告期間の差異は解消いたしますが、2015年12月期は、当社および国内事業に属する主な子会社は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月決算、海外事業に属する子会社は2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月決算となります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

収益および売上総利益

当連結会計年度における当社グループの収益は、7,286億円(前連結会計年度比10.4%増)、売上総利益6,769億円(同10.1%増)となりました。

売上総利益のうち、国内事業は、3,339億円(同1.7%増)となりました。消費税率引き上げの影響があったものの、2014FIFAワールドカップ ブラジル大会や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスなどの貢献もあり、前期を上回ることができました。

海外事業の売上総利益は3,432億円(同19.6%増)となりました。また、海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、前期比10.3%増と二桁の伸びを記録しました。地域別に見ても、EMEA(同9.7%増)、Americas(同7.9%増)、APAC(同14.4%増)と、いずれも前期を上回りました。

販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用および営業利益

当連結会計年度における当社グループの販売費及び一般管理費は、5,720億円(前連結会計年度比11.9%増)となりました。主に海外事業での人件費、営業費の増加によるものです。

また、その他の収益は391億円(同243.8%増)、その他の費用は116億円(同56.0%増)となりました。その他の収益、その他の費用の主な増加要因は当連結会計年度に行った固定資産の売却にかかわるものです。

これらの結果、当連結会計年度における営業利益は1,323億円(同23.3%増)となりました。

持分法投資利益、金融損益および当期利益

当連結会計年度の持分法投資利益は71億円(前連結会計年度比51.3%増)、金融収益から金融費用を減じた金融損益は51億円となり、この結果、税引前利益は1,342億円(同21.2%増)となりました。

以上に、法人所得税費用を加減した当期利益のうち、親会社の所有者に帰属する当期利益は798億円(同20.1%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

- ア 広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)
- イ 広告業界における当社グループの競争力
- ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金
- エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われれます。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

収益に影響を与える要因は、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」をご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債および資本

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比べ、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権が増加したことから、資産合計で4,736億1百万円の増加となりました。一方、営業債務及びその他の債務や長期借入金が増加したことから、負債合計で2,882億59百万円の増加となりました。また、当期利益の計上等により、資本合計は1,853億41百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,653億79百万円(前連結会計年度末2,533億54百万円)となりました。営業活動および財務活動による収入が、投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,120億25百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、前連結会計年度に比べ204億2百万円増加し、1,123億88百万円の収入となりました。主に税引前利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ2,856億37百万円減少し、256億10百万円となりました。主に子会社の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により得た資金は、前連結会計年度に比べ2,091億45百万円減少し、83億91百万円となりました。主に長期借入による収入が減少したことによるものです。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは流動資産が上回っています。前連結会計年度および当連結会計年度における当社グループの運転資本は、それぞれ1,024億円および1,706億の超過となっております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、電通イーグス・ネットワーク社およびその子会社においては、緊急時対応として、500百万ポンド（約890億円）の銀行融資枠を設定しています。さらに、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しております。電通イーグス・ネットワークでは、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しています。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において国内事業では88億45百万円の投資を行いました。主要な内容は、基幹業務システム構築等に係るものです。海外事業では128億24百万円の投資を行いました。主要な内容は、電通イージス・ネットワーク社および傘下の子会社の事業拡大に伴うオフィス拡張・改築と諸設備の拡充等によるものです。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	電通築地ビル (東京都中央区)	国内事業	事務所	2014年12月	2,473

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(注)1 (東京都港区)	国内事業	事務所等	49,774	130,930 (17,243)	1,566	182,271	6,225
関西支社 (大阪市北区)	国内事業	事務所	1,403	1,404 (4,785)	49	2,857	841
中部支社 (名古屋市中区)	国内事業	事務所	980	665 (1,178)	60	1,706	240

(注) 1 連結会社以外のものへ賃貸している設備があります。

2 帳簿価額「その他」は、車両および器具等の合計であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Dentsu Aegis Network Ltd. およびその管轄会社	本社他 (英国 ロンドン他)	海外事業	事務所	14,321 [15,732]	822 (160)	11,105 [371]	26,249	27,007

(注) 1 帳簿価額「その他」は、機械、車両および器具等の合計であります。

2 上記中、[]内は、賃借設備にかかる賃借料で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2014年6月13日開催の臨時取締役会の決議に基づく新株予約権(2014年8月15日割当)

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	15,140個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,514,000株 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	4,195円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	2018年6月1日～2021年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 4,195円 資本組入額 2,098円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社が中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合にのみ、当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を「新株予約権の行使期間」において行使することができる。</p> <p>また、業績条件の判定においては、当社の決算短信に記載された下記()の事業年度にかかる連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき財務数値の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において参照すべき適正な指標を取締役に於て定めるものとする((注)3)。</p> <p>()業績条件の数値(次の数値をいう。)の基準年度：2017年度 ()連結売上総利益：7,200億円以上</p>	

	<p>()のれん等償却前オペレーティング・マージン 1:20%以上</p> <p>1 のれん等償却前オペレーティング・マージン=のれん等償却前営業利益 2 ÷ 売上総利益</p> <p>2 のれん等償却前営業利益:買収によって生じるのれん等の償却額を排除して算出される営業利益</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することになる場合は、新株予約権者は、当該新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を5個単位でのみ行使することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案のうえ、下記注1に準じて決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘</p>	同左

	<p>案のうえ、下記注2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。</p> <p>(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による再編対象会社の新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(7) その他新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>	
--	---	--

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式数は、100株であります。なお、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整し

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができるものとします。ただし、以上の調整は、新株予約権のうち、当該調整の時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行および自己株式の処分の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、行使価額を調整することができるものとします。

3 当社は、2014年11月12日開催の取締役会において、2015年3月期通期決算から連結財務諸表および連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を任意適用すること、ならびに決算期を12月31日に変更することを決議し、2015年6月26日開催の第166回定時株主総会において、そのような事業年度の変更に係る定款変更議案が承認されました。かかる適用会計基準の変更および決算期の変更に従い、当社は、今後速やかに、上記記載に従い、合理的な範囲内において、業績条件の判定において参照すべき適正な指標を取締役会で定めることとなります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月29日 (注)1	8,000,000	286,184,000	12,237	71,204	12,237	73,136
2013年8月27日 (注)2	2,226,000	288,410,000	3,405	74,609	3,405	76,541

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(国内一般募集・海外募集))

発行価格 3,191円
発行価額 3,059.40円
資本組入額 1,529.70円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,059.40円
資本組入額 1,529.70円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		74	36	594	497	28	32,459	33,688	
所有株式数(単元)		822,278	54,708	772,815	826,741	163	404,273	2,880,978	312,200
所有株式数の割合(%)		28.54	1.90	26.82	28.70	0.01	14.03	100.00	

- (注) 1 自己株式48,602株は、「個人その他」に486単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ85単元および32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	25,780,700	8.94
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1 汐留メディアタワー	18,988,800	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,691,900	6.48
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	17,228,680	5.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区月島4丁目16-13)	12,088,090	4.19
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	6,612,579	2.29
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.71
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3-6	4,000,000	1.39
計		118,305,457	41.02

- (注) 1 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
2 野村證券株式会社およびその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から2014年11月10日付で、2014年10月31日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の大量保有報告書の提出がありました。当社として2015年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,669,683	0.93
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	0	0
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	149,112	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	11,746,500	4.07
合計		14,565,295	5.05

- 3 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から2015年1月8日付で、2014年12月31日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の大量保有報告書の提出がありました。当社として2015年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	10,051,200	3.49
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	542,400	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	4,133,600	1.43
合計		14,727,200	5.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,600		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,049,200	2,880,492	同上
単元未満株式	普通株式 312,200		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,880,492	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式2株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋 1丁目8-1	48,600		48,600	0.02
計		48,600		48,600	0.02

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

2014年6月13日開催の臨時取締役会の決議に基づくもの(2014年8月15日割当)

決議年月日	2014年6月13日
付与対象者の区分および人数	当社のマネジメント職 1,514名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2015年5月14日)での決議状況 (取得期間 2015年5月18日~2015年7月31日)	4,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額	4,000,000	20,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	757,200	4,751,314,000
提出日現在の未行使割合(%)	81.1	76.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,015	27,593,695
当期間における取得自己株式	1,384	8,067,190

(注) 会社法第155条第7号に基づく取得(単元未満株式の買取請求による取得)であります。なお、当期間における取得自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	116	530,240	0	0
保有自己株式数	48,602		807,186	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、また、当期間における保有自己株式数は、2015年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、継続的かつ安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせて、資本効率の向上を目指すとともに、総合的な利益還元を図ってまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、持続的な事業成長のための投資に必要な内部留保、連結業績動向、財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

(2) 当期における配当の回数についての基本的な方針および配当の決定機関

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

(3) 当期の配当決定に当たっての考え方

今後とも企業価値の持続的向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていくために、当社は中長期的な経営の安定性にも留意しつつ、企業活動のグローバル化やデジタル化の進展などの事業環境変化に対応し、将来の事業基盤確立と成長機会の獲得・創造がきわめて重要であると考えております。国際的な競争は一段と激しくなることが想定され、競争力強化と環境変化を積極的にとらえた企業価値の持続的な成長が引き続き重要な経営課題です。かかる認識のもと、当期の業績および中長期的な業績見通し、ならびに今後の投資計画を含む資金状況や財務の健全性等を総合的に勘案し、慎重に検討した結果、当期配当を1株につき55円（うち、中間配当20円、期末配当35円）といたしました。

(4) 内部留保資金の使途

内部留保資金については、引き続き海外市場も含む統一的・専門的能力向上に向けた事業基盤の整備・強化や、各種新規事業開発への投資、優良コンテンツの開発・取得などを含む収益基盤の整備・拡充等に有効に活用することで、当社グループの国際的競争力および収益力の一層の向上を図っていく所存です。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、決算期を3月31日から12月31日に変更するため、中間配当を行う基準日は6月30日、期末配当を行う基準日は12月31日といたします。ただし、第167期事業年度に限り、中間配当金の基準日は9月30日といたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年11月12日 取締役会決議	5,767	20.00
2015年6月26日 定時株主総会決議	10,092	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	2,800	2,663	3,035	4,375	5,690
最低(円)	1,858	2,042	1,747	2,550	3,515

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年 10月	11月	12月	2015年 1月	2月	3月
最高(円)	4,185	4,495	5,290	5,110	5,240	5,690
最低(円)	3,515	4,070	4,415	4,620	4,580	5,070

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員		石井 直	1951年3月10日	1973年4月 当社入社 1999年6月 当社第4アカウント・プランニング 本部営業局長 2002年6月 当社常務執行役員 2004年6月 当社上席常務執行役員 2006年6月 当社常務取締役 2009年4月 当社取締役 専務執行役員 2011年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現 任)	注4	15,357
取締役 副社長執行役員	社長補佐、 グループCFO、 直轄、コーポレー ト統括	中本 祥一	1950年11月15日	1973年4月 当社入社 2001年12月 当社財経本部経理局長 2006年6月 当社執行役員財経本部長 2007年6月 当社常務執行役員財経本部長兼経理 局長 2008年6月 当社常務執行役員兼経理局長 2009年4月 当社常務執行役員 2009年6月 当社取締役 常務執行役員 2011年4月 当社取締役 専務執行役員 2013年4月 当社取締役 副社長執行役員(現任)	注4	17,366
取締役 専務執行役員	国内事業統括、 国内事業担当 (アカウント プランニング・ ユニット)、グ ループ	加藤 譲	1951年3月25日	1973年4月 当社入社 2004年4月 当社第5アカウント・プランニング 本部営業局長 2006年7月 当社国際本部国際事業統括局エグゼ クティブ・プロジェクト・マネー ジャー兼ネットワーク事業推進室長 兼アセアン地域事務所長 2008年7月 当社グローバル事業統括局長 2009年4月 当社執行役員 2011年4月 当社常務執行役員 2011年6月 当社取締役 常務執行役員 2013年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注4	7,643
取締役 専務執行役員	海外事業統括	ティモシー・ アンドレー	1961年4月28日	2002年3月 National Basketball Association入 社 Senior Vice President Communications & Marketing 2005年12月 BASF Corporation入社 CCO 2006年5月 Dentsu America, LLC.入社 CEO 2008年6月 当社執行役員 2008年11月 Dentsu Holdings USA, Inc. President & CEO(現任) 2012年4月 当社常務執行役員 2013年4月 当社専務執行役員 2013年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注4	6,521

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	コーポレート 統括補佐(海外)、 IR、情報開示担当	松島 訓弘	1955年2月7日	1978年4月 当社入社 2006年4月 当社国際本部国際事業統括局長 2008年6月 当社執行役員 2012年6月 当社取締役 執行役員 2013年4月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	3,633
取締役 常務執行役員	国内事業統括補佐 (メディアビジネス 担当、メディア ・コンテンツ・ ユニット)	高田 佳夫	1955年3月19日	1977年4月 当社入社 2007年6月 当社メディア・コンテンツ本部テレ ビ局長 2009年4月 当社執行役員兼テレビ局長 2010年4月 当社執行役員 2012年4月 当社執行役員兼ラジオテレビ& エンタテインメント局長 2013年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	3,688
取締役 執行役員	国内事業統括補佐 (営業担当、アカ ウントプランニ ング・ユニット)	登内 昭	1953年1月15日	1975年4月 日本天然色映画株式会社入社 1977年4月 ヴィデオ東京入社 1978年1月 当社入社 2001年8月 当社第2アカウント・プランニング 本部第2クリエイティブディレク ション局長 2006年4月 当社第1アカウント・プランニング 本部営業局長 2009年4月 当社執行役員 2013年6月 当社取締役 執行役員(現任)	注4	6,652
取締役 執行役員	国内事業統括補 佐、関西支社全般 担当	服部 一史	1953年10月27日	1977年4月 当社入社 2008年1月 当社関西本部京都営業局長 2008年7月 当社京都営業局長 2012年4月 当社執行役員 2013年6月 当社取締役 執行役員(現任)	注4	3,671
取締役 執行役員	国内事業統括補佐 (ソリューションビ ジネス担当)	山本 敏博	1958年5月31日	1981年4月 当社入社 2008年7月 当社コミュニケーション・デザイ ン・センター エグゼクティブ・プ ロジェクト・マネージャー 2009年4月 当社コミュニケーション・デザイ ン・センター長 2010年4月 当社コミュニケーション・デザイ ン・センター長兼MCプランニング 局長 2011年4月 当社執行役員 2014年6月 当社取締役 執行役員(現任)	注4	4,063
取締役		西澤 豊	1950年6月18日	1974年4月 株式会社時事通信社入社 1989年4月 同社ソウル特派員 1999年4月 同社長野支局長 2002年4月 同社出版局世界週報編集部長 2004年4月 同社横浜総局長 2006年6月 同社経理局長 2008年6月 同社取締役 2012年6月 同社代表取締役社長(現任) 2013年6月 当社取締役(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		福山 正喜	1948年11月20日	1971年4月 社団法人共同通信社入社 1998年9月 同法人編集局政治部長 2004年9月 同法人総務局長 2005年6月 同法人常務理事、メディア総本部長 2007年6月 同法人専務理事、総務総本部長 2008年6月 同法人専務理事 2012年6月 株式会社共同通信会館代表取締役専務 2013年6月 一般社団法人共同通信社社長、編集主幹(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	注4	
常勤監査役		志村 薫	1950年6月7日	1978年4月 当社入社 2002年6月 当社MPR推進室長 2005年10月 当社経営企画局エグゼクティブ・プロジェクト・マネージャー兼経営情報開発室長 2007年7月 当社コーポレート本部情報システム局長 2009年4月 当社執行役員 2011年4月 当社常務執行役員 2011年6月 当社取締役 常務執行役員 2013年4月 当社取締役 2013年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	5,132
常勤監査役		加藤 健一	1954年11月12日	1978年4月 当社入社 2001年4月 当社営業局長 2004年3月 当社営業総括アカウント・プランニング計画局局长職 2005年10月 当社アカウント・プランニング統括本部プロジェクト・プロデュース局局长職 2007年7月 当社アカウント・プランニング統括本部アカウント・プランニング計画局局长 2008年7月 当社営業局長 2011年4月 当社執行役員 2014年4月 当社顧問 2014年6月 当社常勤監査役(現任)	注6	11,973
監査役		遠山 敦子	1938年12月10日	1962年4月 文部省入省 1991年6月 文部省教育助成局長 1992年7月 文部省高等教育局長 1994年7月 文化庁長官 1996年6月 駐トルコ共和国大使 2000年4月 国立西洋美術館館長 2001年4月 独立行政法人国立美術館理事長 2001年4月 文部科学大臣 2004年4月 公益財団法人パナソニック教育財団理事長 2005年4月 財団法人新国立劇場運営財団理事長 2007年3月 公益財団法人トヨタ財団理事長(現任) 2008年6月 当社監査役(現任)	注7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		長谷川 俊明	1948年9月13日	1977年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 1982年1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所パートナー 1990年1月 長谷川俊明法律事務所代表(現任) 2011年6月 当社監査役(現任)	注8	
監査役		古賀 健太郎	1961年8月11日	1985年4月 株式会社三菱総合研究所入社 1993年5月 コロンビア大学経営管理研究科修士課程修了 1999年6月 ハーバード大学経営管理研究科博士課程修了 経営管理学博士号取得 2001年4月 早稲田大学商学部助教授 2002年1月 イリノイ大学会計学科助教授 2009年7月 国立大学法人一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授(現任) 2012年6月 当社監査役(現任)	注7	300
計						85,999

- (注) 1 取締役西澤豊氏および福山正喜氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏は、社外監査役であります。
- 3 監査役遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。
- 4 2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2015年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2013年3月期に係る定時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2014年3月期に係る定時株主総会終結の時から2015年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から2015年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等について

当社グループの企業理念である「Good Innovation.」のもと、私たちは、顧客が抱える課題を発見し、その解決策を提案し、着実に実行してまいります。そのような仕事の積み重ねが、世の中に明るさと活力をもたらすだけでなく、新たな社会的価値の創造や、持続可能な社会の実現につながっていくことを願っております。

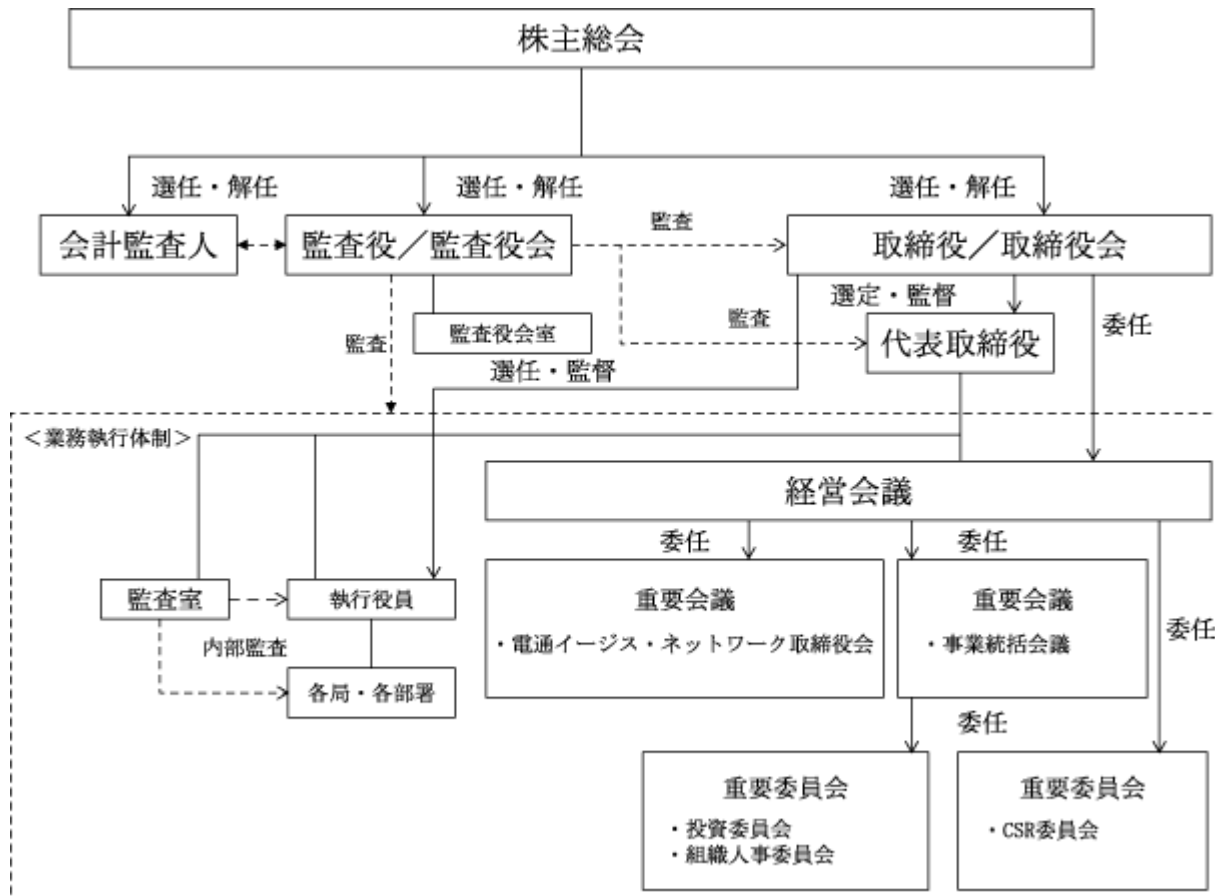
当社は委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しておりますが、現行の企業統治形態は、スピーディな意思決定および効果的な内部牽制の両面で十分に機能しているものと判断しております。

当社定款において、取締役の任期は1年以内、員数は15名以内と定めており、2015年6月26日現在11名（うち社外取締役2名）で取締役会を構成しております。また、監査役の任期は法令および当社定款により4年、員数は当社定款により5名以内と定めており、2015年6月26日現在5名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成しております。

当社においては、1999年6月から執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化を図ってまいりましたが、2009年4月から、同制度を維持しつつ取締役と執行役員の役割や責任をより明確にする「取締役兼執行役員」制を導入し、より実効性の高い経営および業務執行体制の構築に努めております。

また、当社においては、取締役会決議事項以外の経営上の重要事項を決議し、取締役会決議事項を事前審議するため、執行役員によって構成される経営会議を設置しています。2012年4月からは、業務執行体制を国内事業部門と海外事業部門に分け、それぞれに収益責任と権限を委譲しており、会議体として経営会議からの委任を受け審議または決定等を行う重要会議として、国内事業部門においては事業統括会議を、また、海外事業部門においては電通イー・ジェス・ネットワーク取締役会をそれぞれ設置し、運営しております。さらに、経営会議の委任を受け特定事項の事前審議または日常的な業務執行の決議を行う重要委員会としてCSR委員会を設置し、また、事業統括会議の委任を受け特定事項の事前審議または日常的な業務執行の決議を行う重要委員会として、投資委員会および組織人事委員会を設置しており、業務執行体制の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



内部統制システム整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務ならびに当社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）

会社法第362条第4項第6号に定める取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制について、当社は、2006年3月30日開催の取締役会にて決議いたしました。その後、適宜取締役会において改定を行っております。

内部統制システムは、取締役、執行役員および従業員が自らを律し、当社が社会的責任を全うし、成長していくための体制です。

当社および当社の子会社の取締役、執行役員および従業員の業務の執行が法令および定款に適合し、業務が適正に行われることを確保するために順守すべき共通行動規範として「電通グループ行動憲章」を位置づけ、CSR委員会が内部統制システムの維持・向上を図ります。

ア 取締役、執行役員および従業員のコンプライアンス体制

取締役および執行役員は、取締役会規則、経営会議運営規則、役員規則および執行役員規則等の諸規則に則り、適切に業務を執行します。

取締役および執行役員は、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、遅滞なく取締役会や経営会議において報告するとともに、速やかに監査役に報告します。

従業員のコンプライアンス体制の維持・向上を図るために、CSR委員会のもと担当部署が規則・マニュアル類の整備、研修教育の実施を行うこととし、社長直轄の監査室が内部監査を行います。

法令違反その他のコンプライアンスに関する社内相談窓口を設けるとともに、社内外に内部通報窓口を設置し適切に運用します。

監査役からコンプライアンス体制についての意見および改善策の要求がなされた場合は、取締役および執行役員が遅滞なく対応し改善を図ります。

反社会的勢力および団体との関係を遮断し、反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否するために担当部署を設置し、社内外の協力窓口と連携して対応します。

イ 取締役および執行役員の業務執行の効率化を図る体制

取締役および執行役員の業務執行を効率的に行うために、取締役会のほか、経営会議や事業統括会議、各種重要委員会および専門委員会を開催し、経営方針および経営戦略に関わる重要事項等についての意思決定を適切かつ機動的に行います。

上記会議体等での決定事項は、職制を通じた伝達のほか、緊急を要する場合には、社内電子掲示板システム等も活用して全従業員に迅速に伝達し、速やかな業務執行を図ります。

ウ 取締役および執行役員の業務執行にかかる情報の保存・管理体制

取締役および執行役員の業務執行にかかる情報については、文書管理規則および情報管理諸規則に基づき、適切に保存・管理します。

エ リスク管理体制

リスクの発生を防止するとともに、リスクが発生した場合の損害を最小限にとどめる体制の維持・向上を図るため、リスク管理規則を定め、重要なリスクから優先して具体的な対応計画を策定し実行します。

CSR委員会のもと、内部統制担当部署が中心となり、リスク管理状況について自己点検を行い、リスク管理体制の維持・向上を図ります。

オ 監査役を補助する組織とその独立性等について

監査役を補助すべき従業員の組織体制として監査役会室を設置し、監査役会直轄組織として取締役および執行役員からの独立性および監査役からの指示の実効性を確保します。

カ 監査役への報告体制と監査の実効性の向上について

当社および子会社の取締役、執行役員および従業員（以下「役職員」）が当社の監査役に報告すべき事項についての規定を定めるとともに、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項に関する役職員の報告が、当社の監査役に対してより確実かつ迅速に行われまたは伝達されることを確保します。

前号に記載のない事項に関しても、当社の監査役から報告を求められた場合は、当社および子会社の役職員は遅滞なく当社の監査役に報告します。

前各号の報告を行った者がその報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保します。

法令が定めるところに従って、監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理の方針を定め、これを関係者に周知徹底します。

監査の実効性を向上させるために、監査役から要請がある場合には、監査室ならびに外部監査人との関係を確保します。

キ 子会社を含めた企業集団の内部統制システム

当社は、以下の事項をはじめとして、子会社が当社グループの一員として整備・運用すべき事項を定め、当社グループにおける内部統制システムの構築・運営・改善を推進します。

子会社を含めた当社グループの行動規範として「電通グループ行動憲章」を策定し、子会社各社が本憲章の採択を決議します。

子会社から定期的に子会社の業務、業績その他の重要な事項に関する報告を求めるとともに、当社の業務または業績に重大な影響を及ぼし得る一定の事項につき、子会社が当社の事前承認を求めまたは当社への報告を行うことを確保します。

海外グループ各社を統括する電通イー・ジェス・ネットワーク社を通じて、海外事業における意思決定や業務執行を効率的に行います。

子会社が電通グループ行動憲章を踏まえて然るべき規則を制定し、または取締役会等の決議を行うことにより、当社グループとしてのコンプライアンスの確保およびリスク管理を行います。

ク 財務報告の適正性を確保するための体制

CSR委員会のもと、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を維持し、継続的な改善を図ります。

業務執行部署および子会社は、整備・構築を行った内部統制が適切に運用されているか、日常業務を通じて自己点検を行います。

監査室は、業務から独立した立場で内部統制のモニタリングを実施し、財務報告に係る内部統制の有効性について評価を行います。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況および内部統制部門との関係

ア 内部監査の組織、人員および手続

監査室の従業員23名によって内部監査を行っています。内部監査は、年度監査計画に基づき、各局および国内外関係社を対象に実施しております。監査室は、代表取締役の指揮下で、内部統制の整備・運用状況について、個々の立場からモニタリングを実施し、不備を発見した場合は内部統制部門に通知し、改善を促しております。

イ 監査役監査の組織、人員および手続

社内出身の常勤監査役2名と社外監査役3名の計5名の監査役が、監査役会を原則として月1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。特に、グループ全体の内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関しては、重点的に監査を行っています。

取締役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。

社外監査役のうち、1名(古賀健太郎氏)は、会計学の博士号を取得しており、長年会計学の研究および教育(大学院准教授)に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見があります。

常勤監査役のうち1名が監査役会の議長を務めており、常勤監査役2名は、取締役会のほか、重要会議および重要委員会に出席し、業務執行の監査を行っています。

監査役の職務を補助するために監査役会室を設け、監査役会業務部に5名の従業員を置いております。

また、監査役会業務部とは別にグループ監査役部を設置し、12名の従業員が関係会社の監査役として、業務監査および会計監査を行っています。

ウ 会計監査の状況

会計監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、同監査法人の会計監査を受けております。また、同監査法人は、代表取締役から提出された内部統制報告書を受け、内部統制監査を実施し、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は、広瀬勉、鈴木登樹男、水野博嗣、豊泉匡範の4氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他17名となっております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

当社の監査体制は、監査役監査、監査法人による専門的な立場からの会計監査を主体とした監査および監査室による内部監査から構成される三様監査を採用しています。監査役監査および会計監査が法定監査であり、内部監査は経営トップの意思に基づき、内部統制システムについて独立的評価を行うとともに社内不祥事を防止することを主眼とする任意監査ですが、監査室、監査役および会計監査人との相互連携については、監査役会において会計監査人および監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、主として常勤監査役が定期的に、個別に情報交換を行っています。監査室においても、監査役ないし監査役会から要請があった場合には、適宜報告および情報交換を行うほか、会計監査人とも個別に情報交換を行っています。監査室、監査役および会計監査人と内部統制部門との関係につきましては上記 に記載のとおりです。

役員との責任限定契約について

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

社外取締役および社外監査役の機能、役割、選任について

社外取締役については、当社に対する経営の監督機能およびチェック機能を期待しており、各社外取締役が、当社業務に対する理解および各々の経営者としての経験を踏まえ、当社経営を俯瞰的にとらえ、助言いただくことで、当社の企業価値向上に寄与することを期待しております。社外取締役の選任については、当社の業務の領域の広さから、これらに対する理解の高さを優先し選定しており、結果として社外取締役2名はいずれも当社の取引先かつ株主の代表者となっております。しかし、当社といたしましては、当社業務に精通する社外取締役が適切に選任されており、各人が当社の期待する社外取締役としての機能および役割を十分に果たしていると考えております。社外取締役は、取締役会において監査室、監査役および会計監査人ならびに内部統制部門から適宜報告を受けて相互の連携を図っております。

社外監査役については、それぞれの分野での豊富な経験を生かし、取締役会およびその業務執行に対する監督機能を期待しております。なお、当社社外監査役3名（遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏）全てが東京証券取引所の上場規程に定める独立役員であります。社外監査役の選任については、各分野での経験を生かして監査を行っていただける方または財務および会計に関する知見のある方を優先して選任しております。当社といたしましては、独立性があり様々な分野での経験を豊富に有する社外監査役が適切に選任されており、各人が当社の期待する社外監査役としての機能および役割を十分に果たしていると考えております。社外監査役は監査役会において他の監査役、会計監査人および監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、適宜個別に情報交換を行い相互の連携を図っております。また、社外監査役としての独立した立場から、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。

当社においては社外取締役および社外監査役の選任にあたり、独立性に関する明確な基準または方針を有しているわけではありませんが、東京証券取引所の上場規程等を参考にし、選任しております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社では、従来から社外取締役および社外監査役を選任しております。2015年6月26日現在、取締役では11名中2名、監査役では5名中3名が社外からの選任であります。

これら5名の社外役員との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

ア 社外取締役の西澤豊氏は、当社の取引先かつ株主である㈱時事通信社代表取締役社長であり、また、当社の取引先である一般社団法人中央調査社代表理事および一般社団法人内外情勢調査会会長であります。㈱時事通信社、一般社団法人中央調査社および一般社団法人内外情勢調査会と当社との間の取引は、いずれの取引も、当社の売上総額に占める割合は軽微であります。

イ 社外取締役の福山正喜氏は、当社の取引先かつ株主である一般社団法人共同通信社社長であります。一般社団法人共同通信社と当社との間の取引は、当社の売上総額に占める割合は軽微であります。

ウ 社外監査役の遠山敦子氏は、認定NPO法人富士山世界遺産国民会議理事長であります。当社は、同法人に対して寄付を行っておりますが、その額は僅少であり、同氏の独立性を妨げるものではありません。

エ 社外監査役の長谷川俊明氏は、㈱みずほ銀行および三井不動産㈱の社外監査役であり、各社と当社との間には取引がありますが、いずれの取引も、兼任している役職の性質等に照らして同氏の独立性を妨げるものではありません。

オ 社外監査役の古賀健太郎氏は、㈱りそな銀行の社外監査役であり、同社と当社との間には取引がありますが、いずれの取引も、兼任している役職の性質等に照らして同氏の独立性を妨げるものではありません。

なお、いずれの社外取締役・社外監査役も、当社および当社グループ会社に在籍したことはありません。

役員報酬の内容

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(単位：百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		月額報酬 (対象となる役員の員数)	賞与 (対象となる役員の員数)
取締役(社外取締役を除く)	698	380(11名)	317(10名)
監査役(社外監査役を除く)	72	72(3名)	
社外取締役	13	13(3名)	
社外監査役	28	28(3名)	

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、2013年6月27日開催の定時株主総会において、年額12億円以内(うち社外取締役年額1,800万円以内)と決議いただいております。
- 2 監査役の定額報酬限度額は、2013年6月27日開催の定時株主総会において、年額1億3,200万円以内と決議いただいております。
- 3 月例報酬の額には、2014年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、辞任した監査役1名の分をそれぞれ含んでおります。
- 4 上記の表に記載している「賞与」は、上記注1記載の取締役の報酬限度額内で2015年5月開催の取締役会において決議された賞与支給額となります。また、社外取締役および監査役には賞与を支給しておりません。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

(単位：百万円)

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額				連結報酬等の総額
			基本報酬	賞与	退職慰労金	ストックオプション	
石井直	代表取締役	提出会社	89	59			148
ティモシー・アンドレー	取締役	提出会社	12	11			497
	President & CEO	Dentsu Holdings USA, LLC.	160	237	73		
	Executive Chairman	Dentsu Aegis Network Ltd.	1				

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
- 2 取締役ティモシー・アンドレー氏に係るDentsu Holdings USA, LLC.およびDentsu Aegis Network Ltd.からの報酬等の金額の算出にあたっては、基準とする期間をそれらの各会社の事業年度にかかわらず、提出会社の連結会計年度である2014年4月1日から2015年3月31日までとしております。
- 3 取締役ティモシー・アンドレー氏に係るDentsu Holdings USA, LLC.からの賞与として記載された金額には、当事業年度に対応する賞与として当事業年度後に支給するものが含まれており、そのうち2015年1月1日から同年3月31日までの期間に対応するものは、同社の支給見込額を計上しております。
- 4 取締役ティモシー・アンドレー氏に係るDentsu Holdings USA, LLC.からの退職慰労金として記載された金額は、2014年4月1日から2015年3月31日までの期間に対応する同社の支給見込額を計上しております。
- 5 外貨での支払いについては、2014年1月から12月までの平均為替レートである1ドル=約105.8円、1ポンド=約174.2円で換算しております。

ウ 取締役および監査役の報酬等の決定に係る方針の概要

取締役の報酬については、中期経営計画達成に向けた動機づけを考慮した業績連動の仕組みを取り入れており、モデル業績における業績連動賞与の比率を報酬全体の4割、業績連動の指標を連結営業利益とし、賞与総額は予算達成の度合いにより変動させる方式としています。固定報酬である月例報酬と業績連動賞与の総額は、第164回定時株主総会で承認された報酬枠（年額12億円以内（うち社外取締役報酬年額1,800万円以内））の範囲内としております。ただし、社外取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月例報酬のみとします。社外取締役を含む各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定します。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月例報酬のみとし、月例報酬の総額は第164回定時株主総会で承認された報酬枠（年額1億3,200万円以内）の範囲内とします。各監査役の報酬額は監査役の協議により決定されます。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、以下の事項について、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨、定款で定めております。

ア 自己株式取得決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日（ただし、第167期の事業年度については、2015年9月30日）を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ウ 責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 269銘柄

貸借対照表計上額の合計額 169,405百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デジタルガレージ	3,300,000	5,801	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	918,400	2,653	取引関係の維持強化
(株)テレビ朝日	1,200,000	2,244	取引関係の維持強化
(株)スカパーJSATホールディングス	4,059,400	2,240	取引関係の維持強化
東宝(株)	808,900	1,673	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	258,600	1,339	取引関係の維持強化
ライオン(株)	1,794,000	1,096	取引関係の維持強化
(株)ユーグレナ	937,500	952	取引関係の維持強化
ロート製薬(株)	520,000	947	取引関係の維持強化
松竹(株)	1,000,000	882	取引関係の維持強化
(株)IGポート	498,000	866	取引関係の維持強化
東映(株)	1,300,000	806	取引関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	390,000	681	取引関係の維持強化
江崎グリコ(株)	498,389	681	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,125,900	638	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	50,000	603	取引関係の維持強化
野村ホールディングス(株)	827,300	547	取引関係の維持強化
東洋水産(株)	143,000	492	取引関係の維持強化
久光製薬(株)	102,769	479	取引関係の維持強化
味の素(株)	299,000	441	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	9,310,500	11,107	議決権行使の指図
(株)フジ・メディア・ホールディングス	4,650,000	8,811	議決権行使の指図
花王(株)	2,328,000	8,513	議決権行使の指図
KDDI(株)	975,800	5,831	議決権行使の指図
(株)WOWOW	700,400	2,577	議決権行使の指図
(株)テレビ朝日	1,271,000	2,376	議決権行使の指図
ヤマトホールディングス(株)	627,000	1,394	議決権行使の指図
(株)セブン&アイ・ホールディングス	324,000	1,277	議決権行使の指図
(株)資生堂	682,000	1,238	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,914,000	798	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	30,000,000	112,500	取引関係の維持強化
(株)デジタルガレージ	3,300,000	6,078	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	918,400	3,502	取引関係の維持強化
(株)スカパーJSATホールディングス	4,059,400	3,028	取引関係の維持強化
(株)テレビ朝日ホールディングス	1,434,000	2,875	取引関係の維持強化
東宝(株)	808,900	2,376	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	258,600	2,164	取引関係の維持強化
(株)ユーグレナ	937,500	1,852	取引関係の維持強化
(株)西武ホールディングス	544,000	1,689	取引関係の維持強化
ライオン(株)	1,794,000	1,313	取引関係の維持強化
江崎グリコ(株)	249,932	1,214	取引関係の維持強化
東映(株)	1,300,000	1,160	取引関係の維持強化
松竹(株)	1,000,000	1,128	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	50,000	1,087	取引関係の維持強化
ロート製薬(株)	520,000	888	取引関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	390,000	861	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,125,900	837	取引関係の維持強化
森永製菓(株)	1,901,000	802	取引関係の維持強化
味の素(株)	299,000	787	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	51,200	750	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	9,310,500	14,114	議決権行使の指図
花王(株)	2,328,000	13,968	議決権行使の指図
KDDI(株)	2,927,400	7,963	議決権行使の指図
(株)フジ・メディア・ホールディングス	4,650,000	7,923	議決権行使の指図
(株)WOWOW	1,400,800	5,379	議決権行使の指図
(株)テレビ朝日ホールディングス	1,271,000	2,548	議決権行使の指図
ヤマトホールディングス(株)	627,000	1,738	議決権行使の指図
(株)セブン&アイ・ホールディングス	324,000	1,637	議決権行使の指図
(株)資生堂	682,000	1,454	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,914,000	826	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	250	20	203	9
連結子会社	151	-	121	13
計	401	20	324	22

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

在外連結子会社の財務書類について、提出会社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、監査証明業務に相当すると認められる業務に対する報酬が64百万円あります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

在外連結子会社の財務書類について、提出会社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、監査証明業務に相当すると認められる業務に対する報酬が8百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

新株式発行および自己株式の処分に伴うコンフォート・レターの作成業務等についての対価を支払っております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

個別の事業運営に係るリスク管理体制に関する助言・指導業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 連結財務諸表規則等の改正(2009年12月11日 内閣府令第73号)に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

(4) 連結財務諸表および財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)および事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握および影響の分析を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。さらに、公益法人財務会計基準機構や監査法人等が主催するセミナー等への参加等により、社内における専門知識の蓄積に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

	注記	(単位：百万円)		
		移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	234,475	253,354	365,379
営業債権及びその他の債権	8,31	836,253	1,054,225	1,224,190
棚卸資産	9	13,561	14,253	25,982
その他の金融資産	10,18,31	18,412	15,571	22,732
その他の流動資産	11	38,530	49,542	43,575
流動資産 合計		1,141,233	1,386,946	1,681,861
非流動資産				
有形固定資産	12	202,484	201,900	199,037
のれん	13	431,732	577,015	656,565
無形資産	13	219,898	259,506	274,745
投資不動産	15	45,913	45,655	42,160
持分法で会計処理されている投資	6,16	51,072	56,554	53,042
その他の金融資産	10,18,31	114,728	107,241	214,393
その他の非流動資産		6,981	7,839	22,134
繰延税金資産	17	50,371	43,274	15,594
非流動資産 合計		1,123,182	1,298,986	1,477,673
資産 合計	6	2,264,415	2,685,933	3,159,534

		(単位：百万円)		
	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	18,31	840,795	1,047,796	1,231,220
社債及び借入金	19,31	59,097	62,566	73,653
その他の金融負債	19,31	341,161	38,147	54,082
未払法人所得税等		21,175	28,571	21,520
引当金	20	5,151	213	208
その他の流動負債		73,504	107,181	130,571
流動負債 合計		1,340,886	1,284,477	1,511,256
非流動負債				
社債及び借入金	19,31	180,212	302,399	335,965
その他の金融負債	19,31	52,032	62,766	69,765
退職給付に係る負債	21	57,169	53,185	43,674
引当金	20	896	852	4,627
その他の非流動負債		4,335	6,330	8,849
繰延税金負債	17	42,642	50,198	74,331
非流動負債 合計		337,289	475,734	537,214
負債 合計		1,678,175	1,760,211	2,048,470
資本				
資本金	22	58,967	74,609	74,609
資本剰余金	22	60,899	99,906	99,906
自己株式	22	65,077	104	131
その他の資本の構成要素		5,810	172,711	292,652
利益剰余金	22	501,963	553,889	613,327
親会社の所有者に帰属する持分合計	31	562,562	901,012	1,080,364
非支配持分		23,677	24,709	30,699
資本 合計		586,240	925,722	1,111,063
負債及び資本合計		2,264,415	2,685,933	3,159,534

【連結損益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(売上高(注)1)	6	4,177,278	4,642,390
収益	6	659,772	728,626
原価	12,13,21,25	45,117	51,701
売上総利益	6	614,654	676,925
販売費及び一般管理費	12,13,21, 24,25	511,287	572,084
その他の収益	26	11,375	39,102
その他の費用	12,13,27	7,459	11,638
営業利益	6	107,283	132,305
持分法による投資利益	16	4,745	7,178
金融損益及び税金控除前利益		112,028	139,483
金融収益	28	7,115	7,067
金融費用	21,25,28	8,345	12,255
税引前利益		110,797	134,295
法人所得税費用	17	41,864	49,649
当期利益		68,933	84,645
当期利益の帰属			
親会社の所有者		66,507	79,846
非支配持分		2,426	4,799
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	30	241.49	276.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	30	241.43	276.84

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業利益		107,283	132,305
買収により生じた無形資産の償却		15,666	19,784
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)		2,910	4,972
その他の調整項目(その他の収益)		3,992	33,275
その他の調整項目(その他の費用)		3,726	8,151
調整後営業利益(注)2	6	125,593	131,937

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益の定義については、注記「3.重要な会計方針 (20)調整後営業利益」をご参照ください。

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	68,933	84,645
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	29,31 326	66,704
確定給付型退職給付制度の再測定額	21,29 2,916	7,542
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	16,29 918	152
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	29 161,106	46,061
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	29 2,973	1,036
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	16,29 1,053	221
税引後その他の包括利益	168,641	121,717
当期包括利益	237,575	206,363
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	234,392	200,471
非支配持分	3,182	5,891

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
注記		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
	2013年4月1日 残高	58,967	60,899	65,077	-	-	8,126
	当期利益						
	その他の包括利益					160,772	3,001
	当期包括利益	-	-	-	-	160,772	3,001
	株式の発行	22 15,642	15,642				
	株式発行費用		200				
	自己株式の取得			29			
	自己株式の処分		23,564	65,002			
	配当金	23					
	支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配 持分株主との 取引						
	その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替						
	その他の増減						
	所有者との 取引額等合計	15,642	39,006	64,973	-	-	-
	2014年3月31日 残高	74,609	99,906	104	-	160,772	11,127
	当期利益						
	その他の包括利益					45,129	1,004
	当期包括利益	-	-	-	-	45,129	1,004
	自己株式の取得			27			
	自己株式の処分		0	0			
	新株予約権の発行 による増加				48		
	配当金	23					
	支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配 持分株主との 取引						
	その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替						
	所有者との 取引額等合計	-	0	27	48	-	-
	2015年3月31日 残高	74,609	99,906	131	48	205,902	12,131

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分							
その他の資本の構成要素							
注記	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2013年4月1日 残高	15,118	17,435	5,810	501,963	562,562	23,677	586,240
当期利益			-	66,507	66,507	2,426	68,933
その他の包括利益	1,132	2,978	167,884		167,884	756	168,641
当期包括利益	1,132	2,978	167,884	66,507	234,392	3,182	237,575
株式の発行	22		-		31,285		31,285
株式発行費用			-		200		200
自己株式の取得			-		29		29
自己株式の処分			-		88,567		88,567
配当金	23		-	8,600	8,600	2,397	10,997
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			-	6,979	6,979	728	6,251
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	983		983	983	-		-
その他の増減			-	14	14	481	467
所有者との 取引額等合計	983	-	983	14,581	104,057	2,150	101,906
2014年3月31日 残高	15,267	14,456	172,711	553,889	901,012	24,709	925,722
当期利益			-	79,846	79,846	4,799	84,645
その他の包括利益	66,847	7,643	120,625		120,625	1,092	121,717
当期包括利益	66,847	7,643	120,625	79,846	200,471	5,891	206,363
自己株式の取得			-		27		27
自己株式の処分			-		0		0
新株予約権の発行 による増加			48		48		48
配当金	23		-	10,669	10,669	2,498	13,167
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			-	10,471	10,471	2,596	7,875
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	732		732	732	-		-
所有者との 取引額等合計	732	-	684	20,408	21,119	97	21,021
2015年3月31日 残高	81,382	6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	110,797	134,295
調整項目：		
減価償却費及び償却費	33,334	40,390
減損損失	2,005	1,824
受取利息及び受取配当金	4,668	4,275
支払利息	6,690	7,112
持分法による投資損益(は益)	4,745	7,178
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,070	215
その他	9,413	38,339
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	135,071	133,614
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	96,904	114,985
棚卸資産の増減額(は増加)	738	12,201
その他の流動資産の増減額(は増加)	328	10,114
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	72,376	101,835
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,597	41,163
運転資本の増減額	7,519	25,927
小計	127,552	159,542
利息の受取額	1,622	2,046
配当金の受取額	7,065	6,895
利息の支払額	6,304	6,564
法人所得税の支払額	37,948	49,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,986	112,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	19,201	21,669
固定資産の売却による収入(注)	2,492	36,074
子会社の取得による収支(は支出)	319,380	35,528
子会社の売却による収支(は支出)	16,487	-
有価証券の取得による支出	3,788	4,536
有価証券の売却による収入	12,038	2,235
その他	103	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,248	25,610

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		10,014	4,055
長期借入れによる収入		212,103	52,134
長期借入金の返済による支出		32,083	16,375
社債の償還による支出		77,688	8,008
株式の発行による収入		31,285	-
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		2,348	580
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		11	59
自己株式の取得による支出		29	27
自己株式の処分による収入		88,723	0
配当金の支払額	23	8,600	10,669
非支配持分株主への配当金の支払額		2,195	2,527
その他		1,656	1,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		217,536	8,391
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,604	16,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		18,879	112,025
現金及び現金同等物の期首残高	7	234,475	253,354
現金及び現金同等物の期末残高	7	253,354	365,379

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社電通（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社および主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.dentsu.co.jp/>）で開示しております。

当社およびその子会社（以下、当社グループ）の事業内容および主要な活動は、「6. セグメント情報」に記載しております。

当社の2015年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2015年6月26日に代表取締役社長執行役員石井直および最高財務責任者中本祥一によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、2015年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しており、IFRSへの移行日（以下、移行日）は2013年4月1日であります。移行日および比較年度において、IFRSへの移行が財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は「35. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRSの規定およびIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2015年3月31日において有効なIFRSに準拠しております。適用した免除規定については、「3. 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2010年10月改訂）を早期適用しております。

(5) 電通イーゼス・ネットワーク社およびその管轄会社の報告期間

当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd.（以下、電通イーゼス・ネットワーク社）およびその管轄会社（以下、電通イーゼス・ネットワーク）の決算日は12月31日であり、2014年1月1日から2014年12月31日までを当連結会計年度に連結しております。

当社グループの連結決算実務においては、電通イーゼス・ネットワークの連結決算（サブ連結決算）を実施した上で当社グループ全体の連結決算を実施しております。当社グループにおいて電通イーゼス・ネットワークは、海外広告事業を運営する一体の事業管理単位であり、サブ連結ベースで予算・実績管理を行うとともに、一体の財務報告管理体として財務報告の精度・品質の担保に大きな役割を果たしております。このような連結決算プロセスの下で従来と同様の連結財務報告の品質を担保し、会社法上の法定スケジュール等へ対応した上で、当社グループ全体の財務報告期間の統一を行うには、当社グループ全体にわたる決算日程の更なる短縮が必要となります。その実現のために、電通イーゼス・ネットワークにおけるサブ連結決算の迅速化および当社への報告プロセスの変更に加え、当社における連結処理や注記情報を含む連結財務諸表作成工程の再構築およびそれに対応する適切な人員配置・人材育成、さらには決算承認プロセスの見直し等、当社グループ全体にわたる決算プロセス・システムの見直しおよび体制整備を実施しておりますが、当連結会計年度においては、報告期間の統一は実務上困難であると判断しております。

しかしながら、現在IFRSに共通化された会計基準の下で、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図るための取組みを当社グループ全体で推進しており、2015年度から当社および決算日が12月31日以外の子会社の決算日を12月31日に変更いたします。当該決算日の変更に伴い、報告期間の差異は解消いたします。

電通イーゼス・ネットワークの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、報告期間の不一致が当社グループの連結財政状態および経営成績に与える影響は限定的であります。なお、当該期間差における重要な取引または事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態および経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。当社グループが他の企業の議決権の過半数を所有している場合には、原則として支配していると判断し、子会社に含めております。また、当社グループが保有する議決権が過半数未満の場合であっても、当社グループが他の企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当該企業を支配していると判断し、子会社に含めております。

子会社の財務諸表については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結財務諸表に含めております。子会社が適用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、当社グループの会計方針と整合させるため、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

連結財務諸表には、決算日を当社の決算日に統一することが実務上不可能であるため、当社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。当該子会社の決算日と当社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表の決算日が当社の決算日と異なる場合、その子会社の決算日と当社の決算日との間に生じた重要な取引または事象については必要な調整を行っております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については資本取引として会計処理し、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の株主に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得および損失は損益で認識しております。

関連会社およびジョイント・ベンチャー

関連会社とは、当社グループがその財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業であります。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を所有する場合には、原則として関連会社に含めております。

当社グループが保有する議決権が20%未満の場合であっても、役員の派遣等により、重要な影響力が認められると判断される場合には、関連会社に含めております。

ジョイント・ベンチャーとは、当社グループを含む複数の当事者が取決めに対する契約上合意された支配を共有し、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業をいいます。

関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、持分法を適用して会計処理しております。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、持分法適用後の帳簿価額から減損損失累計額を控除した額をもって計上しており、帳簿価額には取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表は、重要な影響力または共同支配の獲得日から喪失日までの関連会社およびジョイント・ベンチャーの損益およびその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分を含んでおります。関連会社およびジョイント・ベンチャーが適用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、当社グループの会計方針と整合させるため、必要に応じて当該持分法適用会社の財務諸表に調整を加えております。

連結財務諸表には、決算日を当社の決算日に統一することが実務上不可能であるため、当社の決算日と異なる日を決算日とする関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資が含まれております。関連会社およびジョイント・ベンチャーの決算日と当社の決算日との間に生じた重要な取引または事象については必要な調整を行っております。

関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力を喪失し、持分法の適用を中止する場合は、売却持分に係る売却損益を損益として認識するとともに、残存している持分について公正価値で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高および取引高、ならびに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。関連会社およびジョイント・ベンチャーとの取引から発生した未実現損益は、被投資企業に対する当社持分を上限として投資から加減算しております。

(2) 企業結合

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、移行日より前に発生した企業結合について、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。

移行日より前の取得により生じたのれんは、移行日に減損テストを実施した後の移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定され、該当する場合は条件付対価を取得対価に含めております。

取得日において識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日における公正価値で認識しております。

繰延税金資産（または繰延税金負債）及び従業員給付契約に関連する負債（または資産）は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しております。

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループは、当該基準書に従って測定しております。

取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を上回る場合はのれんとして計上し、下回る場合には、直ちに損益として認識しております。

企業結合の当初の会計処理が企業結合が生じた決算日までに完了していない場合、当該完了していない項目については最善の見積りに基づく暫定的な金額で測定しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

取得後の条件付対価の公正価値変動は、上記測定期間中の測定に該当する場合には取得コストを修正し、そうでない場合には公正価値の変動として損益に認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例割合で測定するかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

企業結合を達成するために取得企業で発生した費用は、負債性金融商品および資本性金融商品の発行に関連する費用を除き、発生時に損益で認識しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートにて当社グループの各機能通貨に換算しております。

決算日における外貨建貨幣性資産および負債、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、決算日の為替レートにて機能通貨に換算しており、この結果生じる換算差額は、損益に認識しております。

外貨建取得原価にて測定される非貨幣性項目は、取引日の為替レートにて換算しております。

在外営業活動体の換算

在外営業活動体の財務諸表については、資産および負債は報告期間の決算日の為替レートで円貨に換算し、収益および費用は著しい変動のない限り、対応する報告期間における平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素において認識しております。

当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額の累計額は処分時に損益に振り替えております。

なお、子会社のうち、電通イーゼス・ネットワーク社などの決算日は12月31日であり、換算に用いる為替レートは、当該会社の決算日に基づいております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、移行日の累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(4) 金融商品

デリバティブを除く金融資産

() 当初認識および測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

デリバティブを除く金融資産は、当該金融資産の当初認識時点において、以下2つの要件をともに満たすものを償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外のもを公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、取得後の公正価値変動を損益に計上する金融資産（以下、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」）と取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する金融資産（以下、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」）に分類しております。

当初認識時においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しない資本性金融資産、および償却原価測定の基準を満たさない負債性金融資産を損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

売買目的保有でない資本性金融資産については、原則として当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実および状況に基づき、売買目的保有でない資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

すべての金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後、各決算日において公正価値で再測定し、公正価値の変動および配当金を損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後の公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合または公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えております。当該金融資産からの配当金については損益として認識しております。

() 認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅した場合、または譲渡し所有に伴うすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合に認識を中止しております。

償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、各報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するか評価を行っております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

償却原価で測定する金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行または滞納、返済額の減免または返済期限の延長、債務者の財政状態の著しい悪化、債務者の破産等を含んでおります。

償却原価で測定する金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともにグルーピングした単位としても検討しております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、損益で認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益として戻し入れております。

なお、減損損失の認識は貸倒引当金を用いており、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しております。

デリバティブを除く金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債はすべて、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

デリバティブを除く金融負債は、当該金融負債の当初認識時点において、損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債とに分類しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債は当初認識後に、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当初認識後、各決算日において公正価値で再測定し、公正価値の変動は損益として認識しております。

() 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約取引、金利スワップ取引等のデリバティブを利用しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の関係ならびにヘッジに関するリスク管理目的および戦略について、指定および文書化を行っております。当該文書は、ヘッジ関係、リスク管理目的およびヘッジの実行に関する戦略ならびにヘッジの有効性の評価を含んでおります。

これらのヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ期間中にわたり実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は以下のとおり処理しております。

() 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、損益として認識しております。

ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、損益として認識しております。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得および損失のうちヘッジが有効である部分については、公正価値の変動額をその他の包括利益に認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点でヘッジ対象とともに損益に認識しております。

ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を損益に認識しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合およびヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計を中止しております。

() 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。

ヘッジ手段に係る利得および損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は損益として認識しております。

在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えております。

() ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は損益として認識しております。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、純額で計上しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は主にスポーツ、エンタテインメントの作品および権利で構成され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額により測定しております。取得原価は主として個別法に基づいて算定しております。

(7) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しております。なお、一部の有形固定資産については、IFRS第1号の免除規定を適用し、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体、除去および原状回復費用が含まれております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

・建物及び構築物 : 3～100年

減価償却方法、耐用年数および残存価額は決算日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) のれんおよび無形資産

のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

無形資産（リース資産を除く）

無形資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時点の公正価値としております。

自己創設無形資産は、資産の認識規準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

耐用年数を確定できない無形資産を除き、無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア：3～5年
- ・顧客との関係：効果の及ぶ期間（主として18年）

有限の耐用年数を有する無形資産の償却方法および耐用年数は決算日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) リース

リース取引のうち、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転しているものはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース

リース資産およびリース債務は公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い額で当初認識しております。

リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。また、最低支払リース料総額をリース債務元本相当分と利息相当分とに区分し、支払リース料の利息相当部分への各期の配分額は、実効金利法により算定しております。

オペレーティング・リース

リース料は、リース期間にわたり、定額法によって認識しております。

(10) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収入またはキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しております。なお、一部の投資不動産については、IFRS第1号の免除規定を適用し、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。

土地等の減価償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたり主として定額法により減価償却を行っており、見積耐用年数は6年～50年であります。

減価償却方法、耐用年数および残存価額は、決算日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは決算日において、棚卸資産および繰延税金資産を除く非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、減損の兆候が存在する場合には当該資産の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産は償却を行わず、減損の兆候の有無にかかわらず年に一度、または減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損テストの詳細については、「13. のれんおよび無形資産」をご参照ください。

資産の回収可能価額は資産または資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、資産が他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合を除き、個別の資産ごとに決定しております。

資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、当該資産は回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入を認識しておりません。のれん以外の資産について過年度に認識した減損損失については、決算日において、認識した減損損失がもはや存在しないまたは減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産の帳簿価額を上回る場合には、減損損失の戻入を認識しております。減損損失の戻入れ額は、減損損失を認識しなかった場合の減価償却または償却控除後の帳簿価額を上限としております。

なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識しないため、個別に減損テストを実施しておりません。持分法適用会社に対する投資が減損の兆候が存在する場合には、投資全体の帳簿価額について単一の資産として減損テストを行っております。

(12) 売却目的で保有する非流動資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産または資産グループは、現状で直ちに売却することが可能であり、経営者が売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に売却目的保有に分類しております。

当社グループは売却目的保有に分類された非流動資産または資産グループを、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。

(13) 退職後給付

当社グループは従業員の退職給付制度として確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債または資産として認識しております。

当社グループは確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した決算日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付型退職給付制度の勤務費用および利息費用は損益として認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しております。また、確定給付型退職給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は、発生した期の損益として認識しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に損益として認識しております。

(14) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

(15) 収益

当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によって得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等サービスの提供に対する広告主等からの報酬であります。

広告制作やその他の広告サービスによる収益は、当社グループがこれらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントから受領する対価から原価を控除した純額、あるいは定額または一定の報酬対価により計上しております。

手数料による収益については、メディアに広告出稿がなされた時点で収益に計上し、その他の収益については、サービスの提供が完了し、対価の測定が合理的に可能となり、経済的便益が流入する可能性が高くなった時点で計上しております。

なお、広告業以外の事業に係る取引は収益および原価を総額表示しております。

連結損益計算書に開示している売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であり、IFRSに準拠した開示ではありません。

(16) 金融収益および金融費用

金融収益は主として、受取利息および受取配当金から構成され、受取利息は実効金利法に基づき発生時に認識し、受取配当金は配当を受ける権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は主として借入金および社債に対する支払利息から構成され、支払利息は実効金利法に基づき発生時に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延法人所得税から構成されております。これらは、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合および企業結合から生じる場合を除き、損益として認識しております。

当期法人所得税は、税務当局に対する納付もしくは税務当局から還付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率または税法は、決算日までに制定もしくは実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産および負債は、資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。企業結合以外の取引で、かつ会計上の損益および課税所得のいずれにも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る差異については、繰延税金資産および負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内において一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに係る将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、かつ予測可能な将来に解消されることが予期される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産および負債は、決算日に制定または実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される年度に適用される税率を見積り、算定しております。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎決算日に見直し、税務便益の実現が見込めないと判断される部分について減額しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(18) 資本

資本金および資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、資本金および資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除して表示しており、自己株式の購入、売却または消却において損益は認識しておりません。

自己株式を売却した場合の帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して算定しております。

(20) 調整後営業利益

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書および「6.セグメント情報」に自主的に開示しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断に関する情報は、主に以下のとおりであります。

- ・子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーの範囲（「3. 重要な会計方針 (1) 連結の基礎」）
- ・収益認識（「3. 重要な会計方針 (15) 収益」）

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産の減損（「12. 有形固定資産」、「13. のれんおよび無形資産」および「15. 投資不動産」）
- ・金融商品の評価（「31. 金融商品」）
- ・確定給付制度債務の評価（「21. 退職後給付」）
- ・引当金（「20. 引当金」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「17. 法人所得税」）

5. 未適用の新基準書

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書および新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。これらの適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改定の概要
IAS第19号	従業員給付	2014年7月1日	2015年12月期	確定給付制度における従業員と第三者による拠出に関する改訂
IAS第1号	財務諸表の表示	2016年1月1日	2016年12月期	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2016年12月期	許容可能な減価償却および償却の方法の明確化
IAS第38号	無形資産	2016年1月1日	2016年12月期	許容可能な減価償却および償却の方法の明確化
IFRS第11号	共同支配の取決め	2016年1月1日	2016年12月期	共同支配事業の持分取得に関する会計処理の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2017年12月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年12月期	金融商品の分類および測定、減損に関する規定ならびにヘッジ会計の改訂等

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

移行日(2013年4月1日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
セグメント資産(注) 4	1,027,124	1,240,282	2,267,407	2,991	2,264,415
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	43,146	7,926	51,072	-	51,072

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	1,764,018	2,426,584	4,190,603	13,324	4,177,278
収益(注) 2	381,749	291,347	673,097	13,324	659,772
売上総利益(注) 3	328,305	287,097	615,402	748	614,654
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	77,573	48,011	125,585	8	125,593
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	15,666
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)(注) 5	-	-	-	-	2,910
その他の調整項目(その他の収益)(注) 5	-	-	-	-	3,992
その他の調整項目(その他の費用)(注) 5	-	-	-	-	3,726
営業利益	-	-	-	-	107,283
持分法による投資利益	-	-	-	-	4,745
金融収益	-	-	-	-	7,115
金融費用	-	-	-	-	8,345
税引前利益	-	-	-	-	110,797
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	11,324	6,343	17,668	-	17,668
セグメント資産(注) 4	1,045,410	1,686,339	2,731,750	45,816	2,685,933
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	45,490	11,064	56,554	-	56,554
資本的支出	9,443	9,758	19,201	-	19,201

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	1,798,523	2,869,699	4,668,222	25,832	4,642,390
収益(注) 2	397,637	356,821	754,459	25,832	728,626
売上総利益(注) 3	333,995	343,232	677,228	303	676,925
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3 (調整項目)	79,735	52,618	132,353	416	131,937
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	19,784
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)(注) 5	-	-	-	-	4,972
その他の調整項目(その他の収益)(注) 5	-	-	-	-	33,275
その他の調整項目(その他の費用)(注) 5	-	-	-	-	8,151
営業利益	-	-	-	-	132,305
持分法による投資利益	-	-	-	-	7,178
金融収益	-	-	-	-	7,067
金融費用	-	-	-	-	12,255
税引前利益	-	-	-	-	134,295
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	12,855	7,750	20,606	-	20,606
セグメント資産(注) 4 (その他の資産項目)	1,273,922	1,995,777	3,269,699	110,164	3,159,534
持分法で会計処理されている投資	43,705	9,337	53,042	-	53,042
資本的支出	8,845	12,824	21,669	-	21,669

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

5 その他の調整項目(販売費及び一般管理費)、その他の調整項目(その他の収益)およびその他の調整項目(その他の費用)の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他の調整項目（販売費及び一般管理費）		
特別退職金	1,908	3,947
M&A関連コスト	809	967
その他	193	56
合計	2,910	4,972
その他の調整項目（その他の収益）		
固定資産売却益	1,963	32,194
関係会社株式売却益	1,939	306
その他	90	775
合計	3,992	33,275
その他の調整項目（その他の費用）		
固定資産売却損	182	4,261
減損損失（注）	2,005	1,824
その他	1,537	2,065
合計	3,726	8,151

(注) 減損損失のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度では国内事業1,830百万円、海外事業175百万円であり、当連結会計年度では国内事業1,588百万円、海外事業235百万円であります。

(3) 製品およびサービスに関する情報

当社グループは、広告業として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。また、情報サービス業として、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っており、その他の事業として、事務所賃貸、ビルサービス、受託計算業務等を行っております。

製品およびサービスの区分ごとの外部顧客からの収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
広告業	596,519	658,657
情報サービス業	57,221	63,498
その他の事業	6,030	6,470
合計	659,772	728,626

(4) 非流動資産（有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産）の地域別情報

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	245,597	243,042	230,612
海外（英国等）	654,430	841,034	941,895
合計	900,028	1,084,076	1,172,508

非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

移行日および各年度の現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
現金および預入期間が3カ月以内の銀行預金	234,475	253,354	365,379

現金及び現金同等物は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

8. 営業債権及びその他の債権

移行日および各年度の営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
受取手形および売掛金	816,251	1,033,955	1,196,242
その他	21,809	22,010	29,210
貸倒引当金	1,806	1,740	1,262
合計	836,253	1,054,225	1,224,190

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. 棚卸資産

移行日および各年度の棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
仕掛品	12,483	13,395	25,126
その他	1,077	857	856
合計	13,561	14,253	25,982

10. その他の金融資産

(1) 移行日および各年度のその他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
デリバティブ資産	16,850	14,875	21,515
株式	90,265	83,754	188,996
債券	752	705	705
その他	39,883	40,729	44,720
貸倒引当金	14,611	17,252	18,811
合計	133,140	122,812	237,126
流動資産	18,412	15,571	22,732
非流動資産	114,728	107,241	214,393
合計	133,140	122,812	237,126

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

デリバティブ資産は損益を通じて公正価値で測定する金融資産(ヘッジ会計が適用されているものを除く)、株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、債券は償却原価で測定する金融資産、その他のうち3,747百万円(移行日)、3,626百万円(前連結会計年度)、3,110百万円(当連結会計年度)については、損益を通じて公正価値で測定する金融資産にそれぞれ分類しております。

(2) 移行日および各年度のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄および公正価値等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	移行日 (2013年4月1日)
株式会社リクルートホールディングス	28,500
東宝株式会社	7,408
株式会社デジタルガレージ	5,024
株式会社ビットアイル	4,394

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2014年3月31日)
株式会社リクルートホールディングス	28,500
株式会社デジタルガレージ	5,801

(単位：百万円)

銘柄	当連結会計年度 (2015年3月31日)
株式会社リクルートホールディングス	112,500
株式会社デジタルガレージ	6,078

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

保有資産の効率化および有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却(認識の中止)を行っております。

各年度における売却時の公正価値および資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)

(単位：百万円)

公正価値	資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益
10,833	5,116

当連結会計年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：百万円)

公正価値	資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益
2,520	766

資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益は、売却した場合および公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えております。

11. その他の流動資産

移行日および各年度のその他の流動資産に含まれる前渡金のうち12ヶ月を超えて損益に計上されるものは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年 4月 1日)	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)
12ヶ月を超えて損益への計上が予定される前渡金	15,234	3,306	10,674

12.有形固定資産

(1) 増減表

各年度における有形固定資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	建物及び構築物	土地	その他	合計
期首残高	72,644	117,490	12,349	202,484
個別取得	2,614	-	6,458	9,073
企業結合による取得	308	-	258	567
売却または処分	341	155	233	730
減価償却費	6,088	-	4,702	10,791
減損損失	892	16	171	1,080
為替換算差額	1,903	117	1,307	3,328
その他	408	165	377	951
期末残高	69,739	117,271	14,889	201,900

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	建物及び構築物	土地	その他	合計
期首残高	69,739	117,271	14,889	201,900
個別取得	6,417	-	6,857	13,275
企業結合による取得	510	-	352	862
売却または処分	1,265	388	334	1,987
減価償却費	6,225	-	5,080	11,306
減損損失	263	791	20	1,075
為替換算差額	1,305	49	578	1,933
その他	1,672	2,106	785	4,564
期末残高	68,546	114,034	16,456	199,037

移行日および各年度における有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額ならびに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	土地	その他	合計
移行日(2013年4月1日)				
取得原価	146,555	117,493	43,164	307,212
減価償却累計額および減損損失累計額	73,910	2	30,814	104,728
帳簿価額	72,644	117,490	12,349	202,484
前連結会計年度(2014年3月31日)				
取得原価	149,866	117,274	49,077	316,217
減価償却累計額および減損損失累計額	80,126	2	34,188	114,317
帳簿価額	69,739	117,271	14,889	201,900
当連結会計年度(2015年3月31日)				
取得原価	140,097	114,828	52,378	307,304
減価償却累計額および減損損失累計額	71,550	794	35,922	108,267
帳簿価額	68,546	114,034	16,456	199,037

なお、移行日および各年度の有形固定資産の帳簿価額の中には、以下のリース資産の帳簿価額が含まれております。

(単位：百万円)

リース資産	建物及び構築物	その他	合計
移行日(2013年4月1日)	-	2,472	2,472
前連結会計年度(2014年3月31日)	25	2,423	2,449
当連結会計年度(2015年3月31日)	23	2,424	2,448

減価償却費は連結損益計算書の原価および販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 減損損失

有形固定資産は、報告セグメントを基礎に、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。

当社グループは前連結会計年度において1,080百万円、当連結会計年度において1,075百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

前連結会計年度における減損損失は、建物及び構築物、土地等について、収益性の低下または遊休化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

当連結会計年度における減損損失は、建物及び構築物、土地等について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

13. のれんおよび無形資産

(1) 増減表

各年度におけるのれんおよび無形資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	のれん	顧客との関係	ソフトウェア	その他	合計
期首残高	431,732	155,285	17,696	46,915	651,630
個別取得	-	-	11,569	211	11,781
企業結合による取得	19,429	8,078	11	1,806	29,325
売却または処分	13,220	5,886	635	727	20,469
償却費	-	10,187	5,964	5,500	21,652
減損損失	-	123	284	-	407
為替換算差額	139,481	36,494	1,236	10,651	187,864
その他	406	216	404	524	1,551
期末残高	577,015	183,446	23,226	52,833	836,521

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	のれん	顧客との関係	ソフトウェア	その他	合計
期首残高	577,015	183,446	23,226	52,833	836,521
個別取得	-	-	9,704	847	10,552
企業結合による取得	31,100	13,853	144	1,740	46,839
売却または処分	-	-	137	12	149
償却費	-	14,228	8,220	5,566	28,015
減損損失	-	-	509	234	744
為替換算差額	48,769	13,516	250	3,776	66,314
その他	320	279	-	32	7
期末残高	656,565	196,867	24,459	53,417	931,310

移行日および各年度におけるのれんおよび無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額ならびに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	のれん	顧客との関係	ソフトウェア	その他	合計
移行日(2013年4月1日)					
取得原価	431,732	157,418	94,847	53,386	737,385
償却累計額および減損損失累計額	-	2,133	77,151	6,470	85,754
帳簿価額	431,732	155,285	17,696	46,915	651,630
前連結会計年度(2014年3月31日)					
取得原価	577,015	197,930	102,224	64,495	941,665
償却累計額および減損損失累計額	-	14,484	78,998	11,662	105,144
帳簿価額	577,015	183,446	23,226	52,833	836,521
当連結会計年度(2015年3月31日)					
取得原価	656,565	227,439	107,630	72,170	1,063,805
償却累計額および減損損失累計額	-	30,572	83,170	18,752	132,495
帳簿価額	656,565	196,867	24,459	53,417	931,310

なお、移行日および各年度の無形資産の帳簿価額の中には、以下のリース資産の帳簿価額が含まれております。

(単位：百万円)

リース資産	ソフトウェア
移行日(2013年4月1日)	800
前連結会計年度(2014年3月31日)	903
当連結会計年度(2015年3月31日)	562

所有権に対する制限、および負債の担保として抵当権が設定された無形資産はありません。
償却費は連結損益計算書の原価および販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 重要なのれんおよび無形資産

のれんのうち、移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において重要なものは、資金生成単位である海外事業セグメントののれんであり、移行日、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ431,668百万円、576,977百万円および656,552百万円であります。

のれん以外の無形資産のうち、移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において重要なものは、海外事業セグメントの顧客との関係であり、移行日、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ155,285百万円、183,446百万円および196,867百万円であります。

(3) のれんの減損テスト

重要なのれんが配分された海外事業セグメントの回収可能価額は、経営陣により承認された翌事業年度の予算およびその後4ヶ年の業績予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。これを超える期間におけるキャッシュ・フローについては3.2%を継続成長率として設定しております。

使用価値の算定に使用した税引前の割引率は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ9.1%および8.9%であります。

当該のれんについては、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

(4) 減損損失

無形資産は、報告セグメントを基礎に、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。

当社グループは前連結会計年度において407百万円、当連結会計年度において744百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

前連結会計年度における減損損失は、ソフトウェアおよび顧客との関係について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

当連結会計年度における減損損失は、ソフトウェアおよびその他の無形資産について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

14. リース取引

当社グループは、借手として、建物、ソフトウェアおよびその他の資産を賃借しております。リース契約には更新オプションを含むものがありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。また、リース契約によって課された重要な制限（追加借入および追加リースに関する制限等）はありません。

(1) ファイナンス・リース債務の現在価値

各返済期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来最低リース料総額、将来財務費用および現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内			
将来最低リース料総額	1,305	1,379	1,263
将来財務費用	31	30	27
現在価値	1,273	1,348	1,236
1年超5年以内			
将来最低リース料総額	2,186	2,212	2,030
将来財務費用	29	28	26
現在価値	2,156	2,183	2,004
5年超			
将来最低リース料総額	8	6	5
将来財務費用	0	0	0
現在価値	7	5	5
合計			
将来最低リース料総額	3,500	3,597	3,300
将来財務費用	61	60	54
現在価値	3,438	3,537	3,245

(2) 解約不能のオペレーティング・リースに基づく未経過リース料

移行日および各年度の解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	12,580	14,983	17,041
1年超5年以内	34,001	39,229	52,077
5年超	29,439	29,127	32,964
合計	76,021	83,341	102,083

(3) 最低リース料総額

前連結会計年度および当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る最低リース料総額は、それぞれ20,729百万円および21,916百万円であります。

15. 投資不動産

(1) 増減表

各年度における、投資不動産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	45,913	45,655
取得	85	24
有形固定資産からの振替	472	3,769
減価償却	802	1,004
売却または処分	11	6,285
その他	2	
期末残高	45,655	42,160
取得価額(期首残高)	57,638	59,047
減価償却累計額および減損損失累計額 (期首残高)	11,724	13,392
取得価額(期末残高)	59,047	53,854
減価償却累計額および減損損失累計額 (期末残高)	13,392	11,694

(2) 公正価値

移行日および各年度における、投資不動産の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
投資不動産(レベル3)	45,913	47,055	45,655	48,552	42,160	47,715

投資不動産の公正価値は、主として、割引キャッシュ・フロー法および観察可能な類似資産の市場取引価格等に基づいた不動産鑑定評価によって算定しております。

投資不動産は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

各年度における投資不動産の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

(3) 投資不動産からの収益および費用

各年度における、投資不動産からの賃貸料収入およびそれに伴って発生する直接営業費の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
賃貸料収入	2,903	2,647
直接営業費	1,935	2,516

16. 持分法で会計処理されている投資

移行日および各年度の関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
帳簿価額合計	51,072	56,554	53,042

各年度の関連会社およびジョイント・ベンチャーに関する財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	4,745	7,178
その他の包括利益	1,971	373
当期包括利益	6,716	7,551

一部の持分法適用先の損失について、その累計額が帳簿価額を超過しているため損失を認識しておりません。

各年度の当該投資に対する損失の未認識額および累積未認識額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
損失の未認識額		76

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
損失の累積未認識額	107	123	207

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

移行日および各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	47,785	46,716	33,830
未払費用	12,757	14,266	12,704
欠損金の繰越控除額	7,406	6,650	6,603
その他	16,945	11,360	8,719
繰延税金資産合計	84,894	78,995	61,858
繰延税金負債			
退職給付信託設定益	16,556	16,539	14,701
有価証券評価差額金	8,599	8,672	38,364
無形資産時価評価差額	40,180	45,822	55,269
その他	11,830	14,885	12,260
繰延税金負債合計	77,166	85,919	120,596
繰延税金資産（負債）の純額	7,728	6,923	58,737

各年度の繰延税金資産または繰延税金負債の純額の変動の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
繰延税金資産の純額		
期首残高	7,728	6,923
繰延法人所得税	2,561	8,235
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
在外営業活動体の換算差額	-	23
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 額の有効部分	20	743
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	893	30,845
確定給付型退職給付制度の再測定額	1,795	5,088
企業結合等に伴う繰延税金資産(負債)の増減等	14,544	6,924
期末残高	6,923	58,737

繰延税金資産の認識にあたり、将来加算一時差異、将来課税所得計算およびタックスプランニングを考慮しております。

移行日および各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	10,247	13,920	12,210
税務上の繰越欠損金	53,188	62,045	70,440

移行日および各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年目	774	2,705	53
2年目	5	233	16,634
3年目	2	14,325	558
4年目	12,192	484	564
5年目	1,058	615	1,131
5年超	1,965	7,129	4,291
失効期限の定めなし	37,189	36,551	47,206
合計	53,188	62,045	70,440

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ92,665百万円、139,637百万円および140,079百万円であります。

これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

各年度の法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期法人所得税	44,425	41,414
繰延法人所得税	2,561	8,235

繰延法人所得税費用は、国内の税率変更の影響により前連結会計年度695百万円増加、当連結会計年度3,847百万円増加しております。

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について、原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度において38.0%、当連結会計年度において36.0%となっております。なお、当連結会計年度より復興特別法人税が廃止されております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0	36.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.0
持分法による投資利益	1.6	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	2.9
その他	0.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	37.0

18. 営業債務及びその他の債務

(1) 移行日および各年度の営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
支払手形および買掛金	785,377	989,805	1,161,112
その他	55,417	57,991	70,107
合計	840,795	1,047,796	1,231,220

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(2) 負債の担保に供している資産

移行日および各年度の担保に供している資産およびそれに対応する債務は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

担保に供している資産	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
その他の金融資産(流動資産)	132	126	72
その他の金融資産(非流動資産)	0	0	
合計	132	126	72

(単位：百万円)

対応する債務	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
支払手形および買掛金	325	315	634

対応する債務以外では官報にかかわる取引保証、または当座預金開設のために担保に供しております。

19. 社債及び借入金(その他の金融負債含む)

金融負債の内訳

移行日および各年度の社債及び借入金およびその他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	返済期限
デリバティブ負債	3,242	12,244	27,848	
1年内償還予定の社債(注)		8,050	4,413	
社債(注)	96,420	10,536	7,955	
短期借入金	31,797	49,410	39,214	
1年内返済予定の長期借入金	27,300	5,106	30,026	
長期借入金	83,792	291,863	328,009	2016年～2023年
Aegis Group plcの株式取得に伴う未払金	295,401			
その他	94,550	88,669	95,999	
合計	632,504	465,880	533,466	
流動負債	400,259	100,714	127,735	
非流動負債	232,245	365,166	405,730	
合計	632,504	465,880	533,466	

デリバティブ負債は損益を通じて公正価値で測定する金融負債(ヘッジ会計が適用されているものを除く)に分類しております。

社債及び借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。当連結会計年度の短期借入金および長期借入金(1年内返済予定を含む)の平均利率は、それぞれ3.12%および1.45%であります。

その他のうち、56,108百万円(移行日)、63,619百万円(前連結会計年度)、64,790百万円(当連結会計年度)については、損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。

社債及び借入金に関し、当社グループの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されていません。

(注) 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series B	2005年7月28日	10,749 {118百万USドル}	3,687 {35百万USドル}	4,413 {35百万USドル}	5.50	無担保社債	2015年7月28日 (注) 2
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series C	2005年7月28日	5,921 {65百万USドル}			5.65	無担保社債	2017年7月28日 (注) 3
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series A	2007年9月17日	6,832 {75百万USドル}	8,050 {75百万USドル}		6.06	無担保社債	2014年9月17日
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series B	2007年9月17日	4,554 {50百万USドル}	5,268 {50百万USドル}	6,001 {50百万USドル}	6.29	無担保社債	2017年9月17日
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series A	2009年12月17日	5,484 {25百万ポンド}			6.39	無担保社債	2017年12月17日 (注) 3
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series B	2009年12月17日	1,639 {18百万USドル}			6.07	無担保社債	2017年12月17日 (注) 3
Dentsu Aegis Network Ltd.	Senior Unsecured Notes Series C	2009年12月17日	15,030 {165百万USドル}	1,580 {15百万USドル}	1,953 {15百万USドル}	6.50	無担保社債	2019年12月17日 (注) 2
Aegis Group Capital (Jersey) Ltd.	AEGIS GROUP CAPITAL (JERSEY) LIMITED 2.50 PER CENT. GUARANTEED CONVERTIBLE BOND DUE 2015	2010年4月20日	46,207 {331百万ポンド}			2.50	無担保社債	2015年4月20日 (注) 4
合計			96,420 {491百万USドル および 356百万ポンド}	18,587 {175百万USドル}	12,368 {100百万USドル}			

- (注) 1 外国において発行したものであるため、移行日、前連結会計年度および当連結会計年度の{ }は内書きで、外貨建ての金額を付記しております。
- 2 支配株主の異動により、2013年4月25日付で移行日残高の一部である233百万USドルを早期償還しております。
- 3 支配株主の異動により、2013年4月25日付で全額を早期償還しております。
- 4 支配株主の異動により、2013年4月17日付で当社が全額買取しております。

20. 引当金

各年度の引当金の内訳および増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)

(単位：百万円)

	資産除去引当金	訴訟損失引当金	事業再編損失引当金	その他の引当金	合計
期首残高	905	2,577	2,270	294	6,047
期中増加額	25			108	134
割引計算の期間利息費用	14				14
目的使用による減少	7	2,577	2,417	237	5,240
戻入による減少	38		61		99
在外営業活動体の換算差額			208		208
期末残高	900			165	1,065
流動負債	47			165	213
非流動負債	852				852
合計	900			165	1,065

当連結会計年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：百万円)

	資産除去引当金	訴訟損失引当金	事業再編損失引当金	その他の引当金	合計
期首残高	900			165	1,065
期中増加額	255			3,768	4,024
割引計算の期間利息費用	15				15
目的使用による減少	56			229	286
戻入による減少	3			17	21
在外営業活動体の換算差額				38	38
期末残高	1,110			3,725	4,836
流動負債	76			132	208
非流動負債	1,034			3,593	4,627
合計	1,110			3,725	4,836

資産除去引当金

当社グループが使用するオフィスの賃貸借契約等に対する原状回復義務に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。

これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

訴訟損失引当金

訴訟に関連するものであります。

事業再編損失引当金

主に海外事業に関し一部の事業の再編に伴い発生することが見込まれる損失に関連するものであります。

21. 退職後給付

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

企業年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度は、法令に従い、当社グループと法的に分離された年金基金により運営されております。

当社グループまたは年金基金の理事会および年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

当社グループは、法令等により年金給付を行う企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。

当社においては企業年金基金制度および退職一時金制度について任意に退職給付信託を設定しております。

また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、当社は2015年4月1日に、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

(1) 確定給付制度債務および制度資産の調整表

移行日および各年度の確定給付制度債務および制度資産と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債および資産との関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
積立型の確定給付制度債務	149,759	155,438	164,439
制度資産	105,354	115,329	149,463
小計	44,404	40,108	14,976
非積立型の確定給付制度債務	12,375	13,077	14,110
合計	56,780	53,185	29,086
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	57,169	53,185	43,674
退職給付に係る資産	389		14,588
連結財政状態計算書に計上された負債と資産の純額	56,780	53,185	29,086

(2) 確定給付制度債務の調整表

各年度の確定給付制度債務の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	162,134	168,515
当期勤務費用	8,585	8,342
利息費用	2,013	2,144
数理計算上の差異(注)	4,076	6,972
給付の支払額	7,371	8,235
過去勤務費用		516
在外営業活動体の換算差額	521	74
企業結合及び処分の影響額	1,071	17
その他	372	202
期末残高	168,515	178,550

(注) 確定給付制度債務に係る数理計算上の差異は、主として財務上の仮定の変化により発生しております。

移行日および各年度の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、以下のとおりであります。

(単位：年)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
加重平均デュレーション	12.5	12.4	9.1

(3) 制度資産の調整表

各年度の制度資産の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	105,354	115,329
利息収益	1,362	1,562
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	8,761	19,575
事業主からの拠出額	3,424	6,891
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額		8,872
給付の支払額	3,133	3,102
在外営業活動体の換算差額	227	111
企業結合及び処分の影響額	746	10
その他	79	213
期末残高	115,329	149,463

なお、当社グループは2015年12月期に606百万円の掛金を拠出する予定であります。

(4) 制度資産の主な内訳

移行日および各年度の制度資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	活発な市場 における公 表市場価格 があるもの	活発な市場 における公 表市場価格 がないもの	合計	活発な市場 における公 表市場価格 があるもの	活発な市場 における公 表市場価格 がないもの	合計	活発な市場 における公 表市場価格 があるもの	活発な市場 における公 表市場価格 がないもの	合計
株式	58,442	5	58,448	65,965	7	65,972	85,053	5	85,059
債券	11,962	3,773	15,736	14,033	2,968	17,001	16,770	2,928	19,699
生保一般勘定		19,804	19,804		20,073	20,073		20,481	20,481
その他		11,365	11,365		12,282	12,282		24,224	24,224
合計	70,405	34,949	105,354	79,999	35,330	115,329	101,824	47,639	149,463

(注) 移行日、前連結会計年度、当連結会計年度の制度資産合計には、企業年金基金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託がそれぞれ50,448百万円、56,102百万円、71,328百万円含まれております。また、株式および債券は主として国内に属するものであります。

制度資産の運用にあたっては給付を行うに十分な資産を確保し、許容可能なリスクのもとで、長期的な拠出金負担の軽減と給付の改善を図ることを目的としております。この運用目的を達成するため、中長期的な基金財政の将来推計に留意し、年金資産運用の不確実性が年金財政に与える影響（不足金発生の可能性等）および年金資産の収益率の不確実性の許容される程度について十分な検討を行っております。

この運用の目標を達成するため、投資対象として相応しい資産の期待収益率を予測した上で、将来にわたる最適な政策的資産構成割合（以下、政策資産配分）を策定し、運用受託機関の選定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。政策資産配分については毎年検証を行い、策定時の諸条件が変化した場合、必要に応じて見直しを行っております。

(5) 数理計算上の仮定に関する事項

移行日および各年度の数理計算上の仮定の主要なものは、以下のとおりであります。

(単位：%)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.3	1.4	1.1

(注) 主要な基礎率の変化が各年度における確定給付制度債務に与える感応度は以下のとおりであります。この分析は、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

(単位：百万円)

	基礎率の変化	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	0.5%の上昇	9,013	9,652
	0.5%の低下	9,930	10,663

(6) 確定拠出制度等

前連結会計年度および当連結会計年度における連結子会社の確定拠出型年金制度の拠出に係る費用計上額は、それぞれ3,581百万円、4,263百万円であります。

22. 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度における授權株式数は、普通株式1,100,000,000株であります。

全額払込済みの発行済株式

各年度の発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

	発行済普通株式数 (株)
移行日(2013年4月1日)	278,184,000
増減	10,226,000
前連結会計年度(2014年3月31日)	288,410,000
増減	
当連結会計年度(2015年3月31日)	288,410,000

前連結会計年度の発行済株式数の増加は、募集による新株発行8,000,000株およびオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行った第三者割当増資2,226,000株によるものです。

なお、当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(2) 自己株式

各年度の自己株式数は、以下のとおりであります。

	株式数 (株)
移行日(2013年4月1日)	29,035,042
前連結会計年度(2014年3月31日)	42,703
当連結会計年度(2015年3月31日)	48,602

(3) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込または給付した額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金および利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。

23. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,986	16.00	2013年3月31日	2013年6月28日
2013年11月13日 取締役会	普通株式	4,613	16.00	2013年9月30日	2013年12月5日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,902	17.00	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年11月12日 取締役会	普通株式	5,767	20.00	2014年9月30日	2014年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,902	17.00	2014年 3月31日	2014年 6月30日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,092	35.00	2015年 3月31日	2015年 6月29日

24. 販売費及び一般管理費

各年度の販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
従業員給付費用	344,839	385,258
減価償却費及び償却費	30,447	36,249
その他	135,999	150,575
合計	511,287	572,084

その他には研究開発費が1,073百万円(前連結会計年度)、938百万円(当連結会計年度)含まれております。

25. 従業員給付費用

各年度の従業員給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
給与、賞与および手当	303,216	336,331
福利厚生費	46,007	50,952
退職給付費用	12,682	13,653
その他	1,980	3,947
合計	363,886	404,884

従業員給付費用は原価、販売費及び一般管理費および金融費用に計上しております。

26. その他の収益

各年度のその他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
収益分配金	4,585	4,612
為替差益	811	225
固定資産売却益	1,963	32,194
関係会社株式売却益	1,939	306
その他	2,075	1,763
合計	11,375	39,102

27. その他の費用

各年度のその他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
長期前払費用償却	2,594	2,603
固定資産売却損	182	4,261
減損損失	2,005	1,824
その他	2,675	2,948
合計	7,459	11,638

28. 金融収益および金融費用

(1) 各年度の金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,618	1,980
損益を通じて公正価値で測定する金融商品	7	19
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,043	2,276
条件付対価に係る公正価値変動額	-	1,071
為替差益(注) 1	458	1,119
その他(注) 2	1,988	600
合計	7,115	7,067

(注) 1 為替差益には通貨デリバティブの評価損益が含まれております。

2 その他のうち、696百万円(前連結会計年度)、5百万円(当連結会計年度)については、損益を通じて公正価値で測定する金融商品から生じた金融収益であります。

受取配当金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期中に認識を中止した金融資産	1,534	785
決算日現在で保有している金融資産	1,509	1,490

(2) 各年度の金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	6,690	7,112
その他	686	564
デリバティブ評価損(株式買取関連)	-	4,057
その他(注)	969	520
合計	8,345	12,255

(注) その他のうち、727百万円(前連結会計年度)、305百万円(当連結会計年度)については、損益を通じて公正価値で測定する金融商品から生じた金融費用であります。

29. その他の包括利益

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各項目別の当期発生額および損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	161,063	46,040
組替調整額	42	3
税効果調整前	161,106	46,037
税効果額		23
在外営業活動体の換算差額	161,106	46,061
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		
当期発生額	4,084	4,959
組替調整額	1,131	3,180
税効果調整前	2,953	1,779
税効果額	20	743
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	2,973	1,036
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		
当期発生額	567	97,550
税効果調整前	567	97,550
税効果額	893	30,845
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	326	66,704
確定給付型退職給付制度の再測定額		
当期発生額	4,712	12,630
税効果調整前	4,712	12,630
税効果額	1,795	5,088
確定給付型退職給付制度の再測定額	2,916	7,542
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		
当期発生額	1,971	373
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	1,971	373

30. 1 株当たり当期利益

(1) 基本的 1 株当たり当期利益および希薄化後 1 株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
基本的 1 株当たり当期利益(円)	241.49	276.89
希薄化後 1 株当たり当期利益(円)	241.43	276.84

(2) 基本的 1 株当たり当期利益および希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
基本的 1 株当たり当期利益および 希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	66,507	79,846
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)		
基本的 1 株当たり当期利益の 計算に使用する当期利益(百万円)	66,507	79,846
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	17	14
希薄化後 1 株当たり当期利益の 計算に使用する当期利益(百万円)	66,490	79,832
基本的 1 株当たり当期利益および 希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	275,405	288,364
希薄化性潜在普通株式の 影響(千株)		
希薄化後 1 株当たり当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	275,405	288,364

31. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、中長期的な企業価値の向上のために、健全な財務体質を維持しつつ、資本効率性を高めることを資本管理の基本方針としています。

資本管理においてモニタリングする指標は、資本（親会社の所有者に帰属する持分）、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）であり、各年度の数値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年 4月 1日)	前連結会計年度 (2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (2015年 3月 31日)
資本(親会社の所有者に帰属する持分)	562,562	901,012	1,080,364
ROE(%)		9.1	8.1

(2) 金融商品に関するリスク管理の基本方針

当社グループは、事業活動を行う過程において財務上のリスクに晒されており、当該リスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、デリバティブ取引は、投機的な取引および短期的な売買差益を得ることを目的として行うことを禁止しており、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 信用リスク

信用リスク管理

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理の規則に沿ってリスク低減を図っております。

当社は、与信管理規程に従い、新規取引先等の審査および与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と経理部門の協働により、取引先ごとに期日および残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、与信管理、債権管理を行っており、一定の重要な取引および事象については報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

なお、当社グループでは特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクはありません。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

保証債務を除き、当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書に表示される金融資産の帳簿価額であります。

保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、移行日、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ1,855百万円、1,671百万円および1,761百万円であります。

期日経過した金融資産

移行日および各年度における期末日において期日が経過しているが、減損はしていない営業債権及びその他の債権の年齢分析は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
期日経過30日以内	63,043	80,049	102,218
期日経過30日超60日以内	16,042	22,596	38,029
期日経過60日超90日以内	5,594	7,685	18,994
期日経過90日超	11,173	13,285	18,951
合計	95,853	123,617	178,194

貸倒引当金の増減

各年度の貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	16,418	18,992
期中増加額	1,578	3,596
期中減少額(目的使用)	2,134	2,978
期中減少額(戻入)	1,538	707
その他の増減	4,669	1,169
期末残高	18,992	20,073

(4) 流動性リスク

流動性リスク管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しております。

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。

また当社グループは、流動性を確保するため銀行融資枠(コミットメント・ライン)を設定しております。

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高

各年度の金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下のとおりであります。

移行日(2013年4月1日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	840,795	840,795	840,795					
Aegis Group plcの株式取得 に伴う未払金	295,401	295,401	295,401					
買収に伴う条件付対価等	56,108	56,108	14,779	13,272	10,377	9,068	8,504	105
社債及び借入金	239,310	256,325	147,583	23,356	26,574	4,588	8,285	45,937
小計	1,431,616	1,448,631	1,298,560	36,629	36,952	13,657	16,789	46,043
デリバティブ負債	3,242	3,242	644	44	1,308	828	59	357
合計	1,434,858	1,451,873	1,299,204	36,673	38,260	14,485	16,848	46,400

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	1,047,796	1,047,796	1,047,796					
買収に伴う条件付対価等	63,619	63,619	20,803	17,016	11,653	8,987	5,138	20
社債及び借入金	364,966	381,411	67,073	46,877	35,118	9,765	43,608	178,967
小計	1,476,382	1,492,827	1,135,673	63,894	46,772	18,752	48,746	178,987
デリバティブ負債	12,244	12,244	527	694	1,773	759	4,758	3,731
合計	1,488,626	1,505,072	1,136,200	64,589	48,545	19,512	53,504	182,719

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	1,231,220	1,231,220	1,231,220					
買収に伴う条件付対価等	64,790	64,790	28,058	15,669	10,816	6,850	3,207	189
社債及び借入金	409,618	428,100	79,538	40,533	11,577	53,063	63,209	180,178
小計	1,705,629	1,724,111	1,338,816	56,203	22,393	59,913	66,416	180,367
デリバティブ負債	27,848	27,848	3,214	3,065	2,476	4,582	4,252	10,258
合計	1,733,477	1,751,959	1,342,030	59,268	24,869	64,496	70,669	190,626

未使用の信用枠

未使用の信用枠は、移行日、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ、584,857百万円、290,462百万円および310,423百万円であります。

未使用の信用枠にはコミットメント・ライン、当座借越枠およびコマーシャル・ペーパーの発行枠が含まれております。

(5) 為替リスク

為替リスク管理

外貨建金銭債権債務は為替の変動リスクに晒されております。当社では、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。

また、一定金額を上回る外貨建取引については、経理規程に従い、先物為替予約等を利用してヘッジすることとしております。

なお、当社グループの一部の連結子会社では、為替の変動リスクのうち重要なものに対して、先物為替予約を利用しております。

ヘッジ会計を適用している通貨デリバティブ

移行日および各年度のヘッジ会計を適用している通貨デリバティブの詳細は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
為替予約取引	93,261	39,414	13,106	40,115	31,072	12,805	43,077	27,558	19,196
オプション取引	2,125		135	3,428		16	2,371		112
スワップ取引	4,329	4,329	456						

上記の為替取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

非金融資産または非金融負債の取得・発生をヘッジ対象とする、非常に可能性の高い予定取引の実行に伴い、当該非金融資産または非金融負債の当初取得原価に加減算された金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ1,132百万円（減算）および2,928百万円（減算）であります。

為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、機能通貨（円）が米ドルまたはユーロに対して1%増価した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。なお、機能通貨建ての金融商品、および在外営業活動体の資産および負債を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
米ドル	92	278
ユーロ	185	9

(6) 金利リスク

金利リスク管理

当社グループの一部の借入金の変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。借入金に係る金利の変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

ヘッジ会計を適用している金利デリバティブ

移行日および各年度のヘッジ会計を適用している金利デリバティブの詳細は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
金利スワップ取引	15,750		76	175,892	175,892	1,954	236,751	236,751	1,840

上記の金利取引は、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

公正価値ヘッジに指定したヘッジ手段に係る損益は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ128百万円および272百万円であります。なお、ヘッジ対象に係る損益はヘッジ手段に係る損益と概ね同額であります。

(7) 金融商品の帳簿価額および公正価値

移行日および各年度の金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債および長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	96,420	96,420	18,587	19,989	12,368	13,376
長期借入金	111,092	114,299	296,969	300,229	358,035	362,682

(注) 1年以内に返済または償還予定の残高を含んでおります。

社債の公正価値については、移行日においては、当社による社債の買取および償還が予定されていたため、これらの公正価値については買取予定額および償還予定額によっており、前連結会計年度および当連結会計年度においては、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

社債および長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

(8) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

移行日(2013年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		16,850		16,850
株式	45,607		44,658	90,265
その他	517	2,892	1,686	5,096
合計	46,124	19,743	46,345	112,213
金融負債				
デリバティブ負債		350	2,892	3,242
その他			56,108	56,108
合計		350	59,000	59,351

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		14,875		14,875
株式	41,783		41,970	83,754
その他	512	3,114	2,049	5,675
合計	42,295	17,989	44,020	104,306
金融負債				
デリバティブ負債		3,653	8,590	12,244
その他			63,619	63,619
合計		3,653	72,209	75,863

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		21,515		21,515
株式	174,871		14,124	188,996
その他	500	2,608	4,153	7,262
合計	175,371	24,124	18,278	217,774
金融負債				
デリバティブ負債		4,539	23,308	27,848
その他			64,790	64,790
合計		4,539	88,099	92,638

デリバティブ資産およびデリバティブ負債のうち金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格または観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。また、デリバティブ負債のうち一部のデリバティブの公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

株式およびその他（金融資産）のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは主として株価純資産倍率であり、公正価値は株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）することとなります。使用した株価純資産倍率は移行日、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ0.55倍～1.45倍、0.55倍、0.73倍であります。

その他（金融負債）の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針および手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

各年度におけるレベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	46,345	44,020
その他の包括利益(注) 1	3,112	660
購入	2,088	4,865
売却または決済	2,445	2,192
レベル3からの振替(注) 2	27	29,313
その他	1,172	238
期末残高	44,020	18,278

(単位：百万円)

金融負債	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	59,000	72,209
損益(注) 3	713	2,986
購入	18,764	30,915
売却または決済	18,829	22,355
その他	12,559	4,342
期末残高	72,209	88,099

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 前連結会計年度および当連結会計年度に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。
- 3 損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融費用に含まれております。損益のうち、連結会計年度末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ713百万円および2,986百万円であります。

32. 関連当事者

(1) 当社の取締役に対する報酬

各年度の当社の取締役に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
報酬および賞与	724	711

(2) 主要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況 連結子会社」に記載のとおりであります。

33. 偶発負債

移行日および各年度の偶発負債は、以下のとおりであります。

移行日 (2013年4月1日)

(1) 債務保証等

(単位：百万円)

	金額
従業員住宅資金等融資制度による保証債務	1,188
銀行借入等に対する債務保証	666
合計	1,855

(2) 訴訟等

当社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の3社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

このうち、企画・宣伝協同組合を原告とする訴訟については、第一審係争中ではありますが、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、訴訟損失引当金に計上しております。

上記の訴訟以外は、現在係争中であり、訴訟の結果によっては当社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテイメント レビュー21共同事業組合 および組合員である(株)電通他 2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中ではありますが、 訴訟の経過等の状況に基づき、 必要と認められる額を見積り、 訴訟損失引当金を2,577百万円計上 しております。
(株)モードツー	(株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中であります。
リース会社1社	(株)電通	93	リース料請求に係る訴訟 第一審係争中であります。
合計		4,843	

前連結会計年度 (2014年3月31日)

(1) 債務保証等

(単位：百万円)

	金額
従業員住宅資金等融資制度による保証債務	864
銀行借入等に対する債務保証	807
合計	1,671

(2) 訴訟等

当社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けておりましたが、原告との間で和解に達しました。したがって、当該偶発負債は消滅いたしました。

当連結会計年度 (2015年3月31日)

(1) 債務保証等

(単位：百万円)

	金額
従業員住宅資金等融資制度による保証債務	657
銀行借入等に対する債務保証	1,104
合計	1,761

34. 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、2015年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社の定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2)取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	400万株（上限）
株式の取得価額の総額	20,000百万円（上限）
取得する期間	2015年5月18日～2015年7月31日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

35. 初度適用

当社グループは、2015年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2014年3月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2013年4月1日であります。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当社グループは、当該例外規定のうち当社グループに該当する「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」を適用しており、これらの項目について将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2013年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	注記	表示組替 (注)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	208,356		777	26,896	234,475	2.(2)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	816,251		20,002		836,253		営業債権及び その他の債権
たな卸資産	13,561				13,561		棚卸資産
有価証券	116		18,295		18,412		その他の金融資産
繰延税金資産	9,280	1	9,280				
その他	76,266		39,327	1,591	38,530		その他の流動資産
貸倒引当金	1,806		1,806				
流動資産合計	1,122,025		9,280	28,488	1,141,233		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	77,313		130,019	4,849	202,484	2.(2)	
土地	160,820		160,820				
その他(純額)	12,419		12,419				
無形固定資産							のれん
のれん	438,968	1		7,235	431,732	2.(2)	無形資産
ソフトウェア	17,696		202,201		219,898		
その他	202,201	1	202,201				
投資その他の資産							投資不動産
投資有価証券	135,138		50,414	658	51,072	2.(2)	持分法で会計処理 されている投資 その他の金融資産
長期貸付金	917		24,238	3,829	114,728		
その他	54,364		39,869	7,513	6,981	2.(2)	その他の非流動資産
繰延税金資産	28,654	1	9,280	12,436	50,371	2.(2)	繰延税金資産
貸倒引当金	14,611		14,611				
固定資産計	1,113,883		9,280	19	1,123,182		非流動資産合計
資産合計	2,235,908			28,507	2,264,415		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	注記	表示組替 (注)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
支払手形及び 買掛金	785,377		53,295	2,122	840,795		流動負債
短期借入金	21,268		25,869	11,959	59,097	2.(2)	営業債務及び その他の債務
1年内返済予定の 長期借入金	25,869		25,869				社債及び借入金
リース債務	1,273		335,730	4,157	341,161	2.(2)	その他の金融負債
未払金	331,486		331,486				
未払法人税等	21,175				21,175		未払法人所得税等
繰延税金負債	87		87				
役員賞与引当金	399		399				
受注損失引当金	294		4,857		5,151		引当金
訴訟損失引当金	2,577		2,577				
事業再編損失 引当金	2,270		2,270				
資産除去債務	9		9				
その他	122,840	1	57,139	7,804	73,504	2.(2)	その他の流動負債
流動負債合計	1,314,930		87	26,043	1,340,886		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	93,931		71,344	14,937	180,212	2.(2)	社債及び借入金
長期借入金	71,344		71,344				
リース債務	2,164		45,857	4,009	52,032	2.(2)	その他の金融負債
退職給付引当金	42,316			14,853	57,169	2.(2)	退職給付に係る負債
役員退職慰労 引当金	378		378				
資産除去債務	896				896		引当金
その他	49,815		45,479		4,335		その他の非流動負債
繰延税金負債	42,455	1	9,126	8,939	42,642	2.(2)	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	9,038		9,038				
固定負債合計	312,340		87	24,860	337,289		非流動負債合計
負債合計	1,627,270			50,904	1,678,175		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	注記	表示組替 (注)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部							資本
資本金	58,967				58,967		資本金
資本剰余金	60,899				60,899		資本剰余金
自己株式	65,077				65,077		自己株式
その他の包括利益 累計額	14,076			8,266	5,810	2.(2) , , , ,	その他の資本の 構成要素
利益剰余金	515,630			13,667	501,963	2.(2)	利益剰余金
					562,562		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	24,141			463	23,677		非支配持分
純資産合計	608,637			22,397	586,240		資本合計
負債純資産合計	2,235,908			28,507	2,264,415		負債及び資本合計

(注) 調整に関する注記2.(1)を参照ください。

2014年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (注)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	228,129	1,001	26,226	253,354	2.(2)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,033,955	20,269		1,054,225		営業債権及び その他の債権
たな卸資産	14,253			14,253		棚卸資産
有価証券	512	15,059		15,571		その他の金融資産
繰延税金資産	9,247	9,247				
その他	84,028	36,068	1,582	49,542		その他の流動資産
貸倒引当金	1,740	1,740				
流動資産合計	1,368,385	9,247	27,808	1,386,946		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	75,162	131,276	4,539	201,900	2.(2)	
土地	159,272	159,272				
その他(純額)	14,885	14,885				
無形固定資産						のれん
のれん	558,834		18,181	577,015	2.(2)	
ソフトウェア	23,226	236,279	0	259,506		無形資産
顧客との関係	183,446	183,446				
その他	52,833	52,833				
投資その他の資産						投資不動産
		42,881	2,773	45,655	2.(2)	
投資有価証券	133,981	30,503	3,762	107,241		持分法で会計処理 されている投資 その他の金融資産
長期貸付金	412	412				
退職給付に係る 資産	5,841	5,841			2.(2)	
その他	49,132	35,451	5,841	7,839		その他の非流動資産
繰延税金資産	30,157	9,247	3,870	43,274	2.(2)	繰延税金資産
貸倒引当金	17,252	17,252				
固定資産計	1,269,933	9,247	19,805	1,298,986		非流動資産合計
資産合計	2,638,319		47,613	2,685,933		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (注)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び 買掛金	989,805	55,881	2,109	1,047,796		流動負債
短期借入金	30,328	13,156	19,081	62,566	2.(2)	営業債務及び その他の債務
1年内償還予定の 社債	8,050	8,050				社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	5,106	5,106				
リース債務	1,348	34,204	2,594	38,147	2.(2)	その他の金融負債
未払法人税等	28,571			28,571		未払法人所得税等
繰延税金負債	122	122				
役員賞与引当金	501	501				
受注損失引当金	165	47		213		引当金
資産除去債務	47	47				
その他	189,216	89,584	7,549	107,181	2.(2)	その他の流動負債
流動負債合計	1,253,263	122	31,335	1,284,477		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,536	284,943	6,919	302,399	2.(2)	社債及び借入金
長期借入金	284,943	284,943				
リース債務	2,189	56,828	3,748	62,766	2.(2)	その他の金融負債
退職給付に係る 負債	56,301		3,115	53,185	2.(2)	退職給付に係る負債
役員退職慰労 引当金	272	272				
資産除去債務	852			852		引当金
その他	62,886	56,555		6,330		その他の非流動負債
繰延税金負債	50,076	8,624	8,501	50,198	2.(2)	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	8,501	8,501				
固定負債合計	476,560	122	948	475,734		非流動負債合計
負債合計	1,729,824		30,387	1,760,211		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (注)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	74,609			74,609		資本金
資本剰余金	100,106		200	99,906		資本剰余金
自己株式	104			104		自己株式
その他の包括利益 累計額	167,289		5,421	172,711	2.(2) , , , ,	その他の資本の 構成要素
利益剰余金	541,216		12,673	553,889	2.(2)	利益剰余金
				901,012		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	25,377		667	24,709		非支配持分
純資産合計	908,495		17,226	925,722		資本合計
負債純資産合計	2,638,319		47,613	2,685,933		負債及び資本合計

(注) 調整に関する注記2.(1)を参照ください。

損益および包括利益に対する調整 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

連結損益計算書項目

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (注)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,309,359	1,649,587		659,772		収益
売上原価	1,715,287	1,670,315	145	45,117	2.(2)	原価
売上総利益	594,072	20,728	145	614,654	,	売上総利益
販売費及び一般管理費	522,581	15,859	27,153	511,287	2.(2)	販売費及び一般管理費
		10,461	913	11,375	,	その他の収益
		8,429	970	7,459	2.(2)	その他の費用
営業利益	71,490	6,899	28,892	107,283		営業利益
営業外収益	22,593	22,593				
営業外費用	11,545	11,545				
特別利益	7,795	7,795				
特別損失	9,161	9,161				
		3,764	980	4,745	2.(2)	持分法による投資利益
				112,028		金融損益及び税金控除前利益
		11,817	4,701	7,115	2.(2)	金融収益
		12,799	4,454	8,345	2.(2)	金融費用
税金等調整前当期純利益	81,172		29,625	110,797		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	43,395	3,653	2,122	41,864		法人所得税費用
法人税等調整額	3,653	3,653				
少数株主損益調整前 当期純利益	41,430		27,503	68,933		当期利益
		38,800	27,706	66,507		親会社の所有者に 帰属する当期利益
少数株主利益	2,629		203	2,426		非支配持分に帰属する 当期利益
当期純利益	38,800	38,800				

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (注)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	41,430		27,503	68,933		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
純損益に振り替えられる ことのない項目						その他の包括利益を通 じて測定する金融資産 の公正価値の純変動
その他の有価証券評価 差額金	445		118	326	2.(2)	確定給付型退職給付制 度の再測定額
			2,916	2,916	2.(2)	持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
		930	11	918		純損益に振り替えられる 可能性がある項目
為替換算調整勘定	158,056		3,049	161,106	2.(2)	在外営業活動体の換算 差額
繰延ヘッジ損益	3,682		708	2,973		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分
持分法適用会社に対す る持分相当額	1,970	930	12	1,053		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	163,263		5,377	168,641		税引後その他の包括利益
包括利益	204,694		32,880	237,575		当期包括利益

(注) 調整に関する注記2.(1)を参照ください。

調整に関する注記

1. 取得原価の配分の見直し

上記の調整表における日本基準の金額は、2013年3月31日現在の連結貸借対照表(日本基準)を基礎としておりますが、当該連結貸借対照表においては企業結合に伴う電通イー・ジェス・ネットワーク社の取得原価の配分について、当該連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。

日本基準上、翌連結会計年度に同取得原価の配分が確定したため、その結果を上記の調整表における日本基準の金額に反映しております。

この結果、上記の調整表における日本基準の金額は、2013年3月31日現在の連結貸借対照表(日本基準)と比較して、流動資産の繰延税金資産が577百万円、のれんが137,041百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が707百万円、流動負債のその他が2,624百万円減少し、無形固定資産のその他が168,666百万円、固定負債の繰延税金負債が32,963百万円増加しております。

2. 日本基準とIFRSとの差異調整

上記の調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

(1) 表示組替

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

- ・繰延税金資産および繰延税金負債についてすべて非流動資産および非流動負債に組み替えております。
- ・IFRSにおける投資不動産の定義に該当する固定資産はすべて投資不動産に組み替えております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産および金融負債を別掲しております。
- ・広告業に係る取引は純額表示し、広告業以外の事業に係る取引は収益および原価を総額表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

みなし原価

当社グループは、IFRS第1号に準拠して、一部の有形固定資産および投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該有形固定資産および投資不動産のみなし原価とすることを選択しております。

みなし原価を使用した有形固定資産および投資不動産の移行日における公正価値および日本基準における帳簿価額はそれぞれ135,508百万円および124,228百万円であります。

公正価値は、第三者による鑑定評価あるいは市場実勢価格から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。

減価償却

当社グループは、日本基準の下では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

有形固定資産および投資不動産の取得税

当社グループは、日本基準の下では有形固定資産の取得税を発生した年度に費用として認識していましたが、IFRSでは取得原価に含めております。

のれん

当社グループは、日本基準の下では減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っていましたが、IFRSでは毎期減損テストを実施しております。上記日本基準とIFRSとの相違により移行日において発生した減損損失は7,235百万円であります。当該のれんは国内事業に属するものです。

また、日本基準の下ではのれんをその効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたり定期的に償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

繰延税金資産

当社グループは、日本基準の下で、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識していましたが、IFRSでは、繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと経営陣が判断した税務便益につき認識しております。

未消化の有給休暇

当社グループは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

確定給付制度に関する退職給付債務

当社グループは、日本基準の下では数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していましたが、IFRS適用に伴い、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、過去勤務費用は発生時に損益で認識しております。

なお、日本基準において、前連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日公表分）を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

また、退職給付債務の計算についてIFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されております。

企業結合に係る条件付対価等

当社は、日本基準の下では条件付対価等について企業結合後、その交付または引渡しが确实となる等の要件を満たすまで認識しておりませんが、IFRSでは負債を認識しております。

在外営業活動体の換算差額

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積換算差額の残高を、移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。

土地再評価差額金

当社グループは、日本基準の下で、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っていましたが、IFRSでは当該再評価を振り戻しております。

資本性金融商品

当社グループは、日本基準の下で、資本性金融商品の売却損益および減損損失を損益としておりましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合または公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えております。

決算日の異なる子会社

連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表の決算日が当社の決算日と異なる場合、その子会社の決算日と当社の決算日との間に生じた重要な取引または事象について必要な調整を行っております。

利益剰余金

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
みなし原価	6,704	6,704
減価償却	5,257	4,597
有形固定資産および投資不動産の取得税	2,056	2,011
のれん	7,235	20,027
繰延税金資産	4,369	2,897
未消化の有給休暇	4,718	4,560
確定給付制度に関する退職給付債務	3,120	4,434
企業結合に係る条件付対価等	8,091	9,111
在外営業活動体の換算差額	1,775	1,775
その他	56	856
利益剰余金に対する調整合計	13,667	12,673

(3) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との間に重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	538,256	1,136,878	1,743,593	2,419,278
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,500	21,139	60,842	98,549
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	735	2,822	25,619	45,818
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.55	9.79	88.84	158.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.55	12.34	79.06	70.05

(注) 1 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。また、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 当連結会計年度および第4四半期については、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 76,983	1 143,514
受取手形	2 21,478	2 23,737
売掛金	2 361,469	2 367,220
有価証券	512	-
作品	697	689
仕掛品	2,903	12,093
貯蔵品	46	44
前払費用	589	601
繰延税金資産	3,586	471
その他	2 71,663	2 66,086
貸倒引当金	725	1,252
流動資産合計	539,204	613,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,706	47,254
構築物	1,201	844
車両運搬具	32	41
工具、器具及び備品	1,806	1,614
土地	151,540	141,700
有形固定資産合計	207,287	191,455
無形固定資産		
ソフトウェア	13,053	12,742
その他	173	173
無形固定資産合計	13,227	12,916
投資その他の資産		
投資有価証券	4 71,915	4 170,024
関係会社株式	4 565,387	4 522,015
その他の関係会社有価証券	1,686	57,827
関係会社出資金	2,665	2,496
長期貸付金	2 41,530	2 53,671
繰延税金資産	16,761	-
その他	2 23,428	2 26,576
貸倒引当金	434	773
投資その他の資産合計	722,941	831,838
固定資産合計	943,456	1,036,210
資産合計	1,482,661	1,649,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 5,035	2 5,096
買掛金	2 384,850	2 402,739
短期借入金	2 81,314	2 96,995
1年内返済予定の長期借入金	5,106	30,026
リース債務	6	6
未払金	2 7,308	2 11,011
未払費用	19,459	18,642
未払法人税等	16,631	8,159
前受金	24,795	15,673
預り金	2 1,200	2 1,627
前受収益	154	120
役員賞与引当金	296	318
債務保証損失引当金	191	-
その他	3,003	8,721
流動負債合計	549,354	599,139
固定負債		
長期借入金	239,809	216,683
リース債務	17	10
退職給付引当金	29,916	27,453
繰延税金負債	-	20,084
再評価に係る繰延税金負債	8,501	5,943
その他	3,431	3,529
固定負債合計	281,676	273,705
負債合計	831,031	872,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金		
資本準備金	76,541	76,541
その他資本剰余金	23,564	23,564
資本剰余金合計	100,106	100,106
利益剰余金		
利益準備金	722	722
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	3,881
別途積立金	410,500	445,500
繰越利益剰余金	51,927	66,704
利益剰余金合計	463,150	516,807
自己株式	104	131
株主資本合計	637,762	691,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,569	80,751
繰延ヘッジ損益	8,183	12,830
土地再評価差額金	6,885	8,447
評価・換算差額等合計	13,867	85,133
新株予約権	-	48
純資産合計	651,629	776,574
負債純資産合計	1,482,661	1,649,418

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
売上高	1 1,515,062	1 1,535,105
売上原価	1 1,295,669	1 1,311,939
売上総利益	219,393	223,165
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	97,033	97,825
役員賞与引当金繰入額	296	318
退職給付費用	9,232	8,758
減価償却費	5,446	6,475
貸倒引当金繰入額	89	798
その他	1 56,895	1 56,567
販売費及び一般管理費合計	168,813	170,743
営業利益	50,579	52,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 16,974	1 21,003
収益分配金	4,585	4,612
その他	1 4,646	1 4,124
営業外収益合計	26,207	29,741
営業外費用		
支払利息	1 2,399	1 2,035
長期前払費用償却	2,594	2,603
その他	1 2,124	1 1,064
営業外費用合計	7,118	5,703
経常利益	69,667	76,458
特別利益		
固定資産売却益	920	22,223
その他	4,718	593
特別利益合計	5,639	22,816
特別損失		
固定資産売却損	148	4,249
関係会社株式評価損	1,451	1,248
減損損失	1,290	349
特別退職金	50	3,783
その他	1 4,004	1 1,220
特別損失合計	6,945	10,850
税引前当期純利益	68,361	88,424
法人税、住民税及び事業税	23,149	17,969
法人税等調整額	1,741	6,504
法人税等合計	21,407	24,474
当期純利益	46,953	63,950

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		1,295,669	100.0	1,311,939	100.0
当期売上原価		1,295,669		1,311,939	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	58,967	60,899		60,899	722	390,500	32,620	423,843
当期変動額								
新株の発行	15,642	15,642		15,642				
剰余金の配当							8,600	8,600
別途積立金の積立						20,000	20,000	
当期純利益							46,953	46,953
土地再評価差額金の 取崩							954	954
自己株式の取得								
自己株式の処分			23,564	23,564				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	15,642	15,642	23,564	39,207		20,000	19,307	39,307
当期末残高	74,609	76,541	23,564	100,106	722	410,500	51,927	463,150

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65,233	478,475	11,845	8,114	5,931	14,029	492,505
当期変動額							
新株の発行		31,285					31,285
剰余金の配当		8,600					8,600
別途積立金の積立							
当期純利益		46,953					46,953
土地再評価差額金の 取崩		954					954
自己株式の取得	29	29					29
自己株式の処分	65,158	88,723					88,723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			723	68	954	162	162
当期変動額合計	65,129	159,286	723	68	954	162	159,124
当期末残高	104	637,762	12,569	8,183	6,885	13,867	651,629

当事業年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	74,609	76,541	23,564	100,106	722		410,500	51,927	463,150
会計方針の変更による累積的影響額								1,928	1,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,609	76,541	23,564	100,106	722		410,500	49,999	461,221
当期変動額									
剰余金の配当								10,669	10,669
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						3,881		3,881	
別途積立金の積立							35,000	35,000	
当期純利益								63,950	63,950
土地再評価差額金の取崩								2,305	2,305
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0		3,881	35,000	16,704	55,585
当期末残高	74,609	76,541	23,564	100,106	722	3,881	445,500	66,704	516,807

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	104	637,762	12,569	8,183	6,885	13,867		651,629
会計方針の変更による累積的影響額		1,928						1,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	104	635,833	12,569	8,183	6,885	13,867		649,700
当期変動額								
剰余金の配当		10,669						10,669
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		63,950						63,950
土地再評価差額金の取崩		2,305						2,305
自己株式の取得	27	27						27
自己株式の処分	0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68,181	4,646	1,562	71,266	48	71,314
当期変動額合計	27	55,558	68,181	4,646	1,562	71,266	48	126,873
当期末残高	131	691,392	80,751	12,830	8,447	85,133	48	776,574

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

作品、仕掛品および貯蔵品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	5年～65年
工具、器具及び備品	2年～20年

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

将来の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ア a ヘッジ手段

為替予約取引

b ヘッジ対象

外貨建予定取引

イ a ヘッジ手段

金利スワップ取引

b ヘッジ対象

借入金に係る利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクの回避を目的とし、内規に基づきヘッジを行っております。また、投機的な取引は実施しておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、ヘッジの有効性の評価を実施しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の「投資その他の資産」の「その他」が7,923百万円、「退職給付引当金」が4,909百万円、「繰越利益剰余金」が1,928百万円それぞれ減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益ならびに1株当たり情報に与える影響額は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、特別利益に独立掲記しておりました投資有価証券売却益は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より特別利益のその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益に表示していた投資有価証券売却益4,565百万円、その他152百万円は、その他4,718百万円として組替えております。

- 2 前事業年度において、特別損失に独立掲記しておりました投資有価証券評価損は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より特別損失のその他に含めて表示しております。また、前事業年度において、特別損失のその他に含めて表示しておりました特別退職金は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失に表示していた投資有価証券評価損2,458百万円、その他1,596百万円は、特別退職金50百万円、その他4,004百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

前事業年度(2014年3月31日)

現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。

当事業年度(2015年3月31日)

現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供しております。

2 関係会社項目

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	61,466	59,704
長期金銭債権	41,176	53,376
短期金銭債務	214,720	227,691

3 偶発債務

前事業年度(2014年3月31日)

保証債務残高

(単位:百万円)

従業員住宅資金等融資制度による債務保証	864
下記会社の銀行借入等に対する債務保証	
Aegis Triton Ltd.	
(米国私募債早期償還に係る資金借入 USD400,000千)	41,168
北京電通廣告有限公司	
(運転資金借入 USD100,000千)	10,292
Dentsu Media Korea Inc.	
(媒体支払保証 KRW50,000,000千)	4,835
(株)電通東日本他計21社	5,909
計	<u>63,069</u>

当事業年度(2015年3月31日)

保証債務残高

(単位:百万円)

従業員住宅資金等融資制度による債務保証	657
下記会社の銀行借入等に対する債務保証	
Dentsu Aegis Network Ltd.	
およびAegis Group Holdings Ltd.	
(運転資金に係る資金借入枠 GBP500,000千)	89,035
Aegis Triton Ltd.	
(米国私募債早期償還に係る資金借入 USD400,000千)	48,068
(株)電通東日本他計13社	4,204
計	<u>141,964</u>

4 消費貸借契約

前事業年度(2014年3月31日)

投資有価証券のうち198百万円および関係会社株式のうち413百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

当事業年度(2015年3月31日)

投資有価証券のうち268百万円および関係会社株式のうち413百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

5 貸出コミットメント契約

一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
貸出コミットメントの総額	41,990	34,690
貸出実行残高	9,042	10,041
差引額	32,947	24,648

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	100,373	103,881
仕入高	293,553	291,757
その他の営業取引高	21,366	21,557
営業取引以外の取引高	27,151	87,868

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,658	25,323	8,664
関連会社株式	21,250	59,742	38,491
計	37,909	85,066	47,156

当事業年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,658	23,189	6,530
関連会社株式	20,894	69,961	49,067
計	37,553	93,151	55,598

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
子会社株式	520,969	477,885
関連会社株式	6,507	6,576
計	527,477	484,461

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	341	617
未払費用	6,127	5,329
未払事業税	1,294	759
退職給付引当金	36,455	29,251
有価証券等評価損	9,742	8,007
譲渡損益調整資産	1,531	1,362
その他	3,008	2,195
繰延税金資産小計	58,501	47,522
評価性引当額	10,913	7,155
繰延税金資産合計	47,588	40,367
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	16,539	14,701
その他有価証券評価差額金	6,097	37,107
繰延ヘッジ損益	4,603	6,319
固定資産圧縮特別勘定積立金		1,826
その他		25
繰延税金負債合計	27,239	59,980
繰延税金資産(負債)の純額	20,348	19,612

また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	7,919	6,745
評価性引当額	7,919	6,745
再評価に係る繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債	8,501	5,943
再評価に係る繰延税金負債の純額	8,501	5,943

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.5%	1.0%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	8.8%	7.7%
法人税額の特別控除等	0.5%	1.0%
評価性引当額の増減額	2.5%	3.6%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.7%	3.1%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.3%	27.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.0%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年12月31日までのものは33.0%、2017年1月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,210百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,745百万円、その他有価証券評価差額金が4,638百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2015年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社の定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、「連結財務諸表注記 34. 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	124,864	285	16,579	2,740	108,570	61,316
構築物	4,599	1	1,808	80	2,792	1,948
車両運搬具	99	26	41	13	84	42
工具、器具及び備品	10,032	188	662	236	9,558	7,944
土地	151,540 (1,615)		9,839 (4,119)		141,700 (2,504)	
有形固定資産計	291,137	501	28,931	3,071	262,707	71,251
無形固定資産						
ソフトウェア	65,645	3,577	5,017 [349]	3,351	64,205	51,463
その他	192			0	192	18
無形固定資産計	65,838	3,577	5,017 [349]	3,351	64,398	51,482

- (注) 1 ()は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金および再評価に係る繰延税金負債の合計額であります。なお、当期減少額は売却によるものであります。
- 2 「当期減少額」欄の[]は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。
- 3 「当期首残高」および「当期末残高」については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,159	1,213	346	2,025
役員賞与引当金	296	318	296	318
債務保証損失引当金	191		191	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 (注) 1
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し (注) 2	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (注) 3
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1 剰余金の配当の基準日は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、決算期を3月31日から12月31日に変更するため、中間配当を行う基準日は6月30日、期末配当を行う基準日は12月31日といたします。ただし、第167期事業年度に限り、中間配当金の基準日は9月30日といたします。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
- 3 当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である2009年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の管理機関となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第165期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）2014年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第165期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）2014年6月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

ア 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの

2014年7月2日関東財務局長に提出

イ 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に

基づくもの

2014年12月18日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

2015年6月3日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第166期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）2014年8月12日関東財務局長に提出

第166期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）2014年11月12日関東財務局長に提出

第166期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）2015年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月26日

株式会社 電 通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広	瀬	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	登 樹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	博 嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊	泉	匡 範

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電通の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社電通が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年 6 月26日

株式会社 電 通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広 瀬 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 登 樹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 博 嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊 泉 匡 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の2014年4月1日から2015年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。